

東北大学東北アジア研究センター

2020年度

# 研究成果報告書



2021年10月

## 2020年度東北アジア研究センター共同研究一覧

2020年度共同研究継続課題		
代表者	課題名	年度
瀬川昌久	族譜編纂活動における現代中国人の歴史意識の研究	17-20
高倉浩樹	震災後のモノ、生業、祭礼の行方：沿岸地域社会の次の10年紀に向けた学際的共同研究	19-21
木村敏明	震災後における慰霊碑、遺構、遺産に関する国際比較研究	19-20
奥村誠	寒冷地プロジェクトにおける気候不確実性へのレジリエンス	19-20
鹿又喜隆	更新世末から完新世初頭の中国東北地方における環境変動と人類行動	19-20
2020年度共同研究新規課題		
代表者	課題名	年度
佐藤源之	新たな地中レーダー技術による遺跡探査の推進	20-22
佐野勝宏	旧石器時代の東北アジアにおける環境への文化的適応	20-21
佐野勝宏	古代・中世日本の周縁地域と東アジアの交流	20-21
後藤章夫	蔵王山・御釜火口の活動調査	20-22
李仁子	グローバル時代の移動制限と在日コリアン	20-20
遠藤スサンネ	18世紀および19世紀のサハリン・千島アイヌの歴史民族学的研究	20-20
辻森樹	地質研究資産(標本と紙資料)の持続・発展可能なキュレーション体制の基礎研究	20-20
パストルガラン ダニエル	東北日本とロシア極東の地質の連続性：東北地方の中古生界地質からの視点	20-20
滕媛媛	中国における失地農民の社会移動に関する調査研究	20-21
金丹	東北アジア経済における新たな可能性－物流と環境の視点から	20-20
磯貝真澄	ロシア・ソ連の家族・ジェンダー規範とイスラーム的言説の比較研究	20-21
2020年度共同研究新規課題(追加分)		
代表者	課題名	年度
Anwer Sayed	Cultural Heritage Preservation Using Radar Technology in Egypt	20-20
是恒さくら	多言語絵本の共同制作から探る異文化理解と交流の表現手法	20-20
堀内香里	ユーラシア遊牧民の地図史	20-20
高倉浩樹	北極域社会における人間の安全保障に関する方法の探求	20-20
滕媛媛	新型感染症の発生がもたらす社会的格差の拡大：マイノリティグループに着目して	20-20
山崎大志	津波カタストロフィーに対する沿岸生物の進化的応答：岩礁性巻貝をモデルにした形態・集団ゲノム解析	20-20
野本禎司	仙台城の利用実態に関する復元的研究 —近世東北地方の城郭比較分析—	20-20
辻森樹	データ駆動型解析のための「翡翠・ひすい輝石岩」の全岩主要微量元素分析と多変量解析	20-20

## 目次

## ●共同研究報告

- (1) 新たな地中レーダー技術による遺跡探査の推進・・・・・・・・・・・・・・・・ 1  
〔代表／佐藤源之〕
- (2) 旧石器時代の東北アジアにおける環境への文化的適応・・・・・・・・ 3  
〔代表／佐野勝宏〕
- (3) 古代・中世日本の周縁地域と東アジアの交流・・・・・・・・・・・・ 5  
〔代表／佐野勝宏〕
- (4) 蔵王山・御釜火口の活動調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8  
〔代表／後藤章夫〕
- (5) グローバル時代の移動制限と在日コリアン・・・・・・・・・・・・ 11  
〔代表／李仁子（教育学研究科／兼務教員）〕
- (6) 18世紀および19世紀のサハリン・千島アイヌの歴史民族学的研究・・・・ 14  
〔代表／遠藤スサンネ（高度教養教育・学生支援機構／兼務教員）〕
- (7) 地質研究資産（標本と紙資料）の持続・発展可能なキュレーション体制の基礎研究・・・・ 16  
〔代表／辻森樹〕
- (8) 東北日本とロシア極東の地質の連続性：東北地方の中古生界地質からの視点・・・・ 19  
〔代表／パストルガラン ダニエル（学際フロンティア研究所／兼務教員）〕
- (9) 中国における失地農民の社会移動に関する調査研究・・・・・・・・ 21  
〔代表／滕媛媛〕
- (10) 東北アジア経済における新たな可能性―物流と環境の視点から・・・・ 24  
〔代表／金丹〕
- (11) ロシア・ソ連の家族・ジェンダー規範とイスラーム的言説の比較研究・・・・ 27  
〔代表／磯貝真澄〕
- (12) レーダ技術によるエジプト世界遺産の保護・・・・・・・・・・・・ 32  
〔代表／アハメド アンワー セイド アブデルハミード〕
- (13) 多言語絵本の共同制作から探る異文化理解と交流の表現手法・・・・ 34  
〔代表／是恒さくら〕
- (14) ユーラシア遊牧民の地図史・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36  
〔代表／堀内香里〕
- (15) 北極域社会における人間の安全保障に関する方法の探求・・・・ 40  
〔代表／高倉浩樹〕
- (16) 新型感染症の発生がもたらす社会的格差の拡大：マイノリティグループに着目して・・・・ 42  
〔代表／滕媛媛〕
- (17) 津波カタストロフィーに対する沿岸生物の進化的応答：岩礁性巻貝をモデルにした形態・集団ゲノム解析・・・・・・・・・・・・・・・・ 45  
〔代表／山崎大志〕



(18) 仙台城の利用実態に関する復元的研究—近世東北地方の城郭比較分析—	48
〔代表／野本禎司〕	
(19) データ駆動型解析のための「翡翠・ひすい輝石岩」の全岩主要微量元素分析と多変量解析	51
〔代表／辻森樹〕	
(20) 震災後のモノ、生業、祭礼の行方：沿岸地域社会の次の10年紀に向けた学際的共同研究	54
〔代表／高倉浩樹〕	
(21) 震災後における慰霊碑、遺構、遺産に関する国際比較研究	
〔代表／木村敏明（文学研究科／兼務教員）〕	
(22) 寒冷地プロジェクトにおける気候不確実性へのレジリエンス	58
〔代表／奥村誠（災害科学国際研究所／兼務教員）〕	
(23) 更新世末から完新世初頭の中国東北地方における環境変動と人類行動	61
〔代表／鹿又喜隆（文学研究科／兼務教員）〕	
(24) 族譜編纂活動における現代中国人の歴史意識の研究	63
〔代表／瀬川昌久〕	



## 2020（令和2）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2021（令和3）年3月30日

代表者 佐藤 源之

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 地中レーダによる遺跡探査の推進 英文) Promotion of Archaeological Survey by Ground Penetrating Radar			
研究期間	2018（平成30）年度 ～ 2022（令和2）年度（5年間）			
研究領域	（D）自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	佐藤 源之	東北大学東北アジア研究センター・教授	電波応用工学	総括
	菊田 和孝	東北大学東北アジア研究センター・助教	電波工学	計測、解析
	藤沢 敦	東北大学 総合学術博物館・教授	考古学	情報提供
	Anwer Sayed Abd El-Hameed Ahmed（アンワー セイド）	東北大学東北アジア研究センター・教育研究支援者	マイクロ波工学	計測、解析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 500,000 円		
	外部資金(科研・民間等)			[小計]
	合計金額	500,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>東日本国際大学エジプト考古学研究所（代表 吉村作治）との共同プロジェクト「大ピラミッド探査プロジェクト」として、エジプトギザの大ピラミッドの内部構造計測を地中レーダなどの電波計測手法を利用して行う計画を推進した。2019年度の予備実験に続き、現地計測を継続する予定であったが新型コロナウイルスのため海外渡航が規制され、我々が渡航して現地実験は行えなかったが、エジプト国立天文学地球物理学研究所(NRIAG)の共同研究者にピラミッド内部でのデータ取得を依頼して実現した。新たに取得したデータの解析を行ったほか、NRIAGとWeb会議を2回実施し、今後の展開を相談している。当面、機材は東北大学から送り、エジプト人研究者に現地実験を委託する予定であり、アンワーがweb会議でエジプト側研究者と実験装置の操作について打ち合わせを行っている。</p> <p>2021年1月、宮崎県西都原古墳において2006年に実施したGPR計測の検証を行った。</p> <p>2021年3月、阿蘇市において古墳調査を実施した。自動走行車両に地中レーダを搭載したシステムを開発し始めて実際の計測に利用した。古墳の内部構造の3次元可視化に成功した。得られた情報については、今後阿蘇市教育委員会と調査の継続ならびに利用について協議を行う。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	東北アジア地域を対象とした活動ではないが、エジプトにおける先端的な遺跡調査技術のデモンストレーションは、他地域への応用を発展させる可能性を有する。国内の遺跡調査への地中レーダ活用例として重要なデータが取得できた。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 0 回	国際会議： 0 回	
	研究組織外参加者（都合）： 5 人	研究組織外参加者（都合）： 0 人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（）本	図書（）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 電磁波応用工学	[内容] 高度な地下計測技術の応用	
学際性の有無	[ 有 ]	参加した専門分野数：[2] 分野名称[ エジプト考古学、惑星探査学 ]	
文理連携性の有無	[ 有 ]	エジプト考古学者との連携、国内考古学者との交流	
社会還元性の有無	[ 有 ]	[内容] 地方自治体文化財課への協力	
国際連携	連携機関数： 1	連携機関名：エジプト国立天文学・地球物理学研究所	
国内連携	連携機関数： 1	連携機関名：東日本国際大学、阿蘇市教育委員会、宮崎県教育委員会	
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：5	参加学生・ポスドクの所属：環境科学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など	阿蘇市長目塚古墳地中レーダ調査について： NHK テレビ、熊本日日新聞、西日本新聞		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	古墳、ピラミッドなど多様な遺跡の形態に対応できる技術発展をめざす。 本格的なピラミッド内部調査のため昨年度実施した予備実験の結果を解析している。この成果は既に世界的に希有な内容を含んでいる。 高度な電波工学の遺跡調査への応用という点で、重要な成果をあげつつあるが、マスコミへの公表を予定している部分について、公表を一部控えている。 基礎的な内容について、国際会議での発表を予定し、採択されていたが、新型コロナウイルスの影響で学会が中止となっている。		
最終年度	該当 [無]		

2020（令和2）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2021（令和3）年 3月 12日

代表者 佐野 勝宏

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 旧石器時代の東北アジアにおける環境への文化的適応 英文) Cultural adaptation to environment in the Palaeolithic Northeast Asia			
研究期間	2020（令和2）年度 ～ 2021（令和3）年度（2年間）			
研究領域	（C）移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	佐野 勝宏	東北アジア研究センター・教授	先史考古学	研究の総括
	寒川 朋枝	東北アジア研究センター・学術 研究員	石器使用痕分析	使用痕分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [50万円]		
	外部資金（科 研・民間等）	基盤研究（B）（代表：佐野勝宏）		[小計] 320万円
	合計金額	370万円		
研究の目的と本年度の成果の概要 （600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようにまとめて ください。）	<p>本研究は、旧石器時代の東北アジアにおける環境への文化的適応の実態を把握することを目的とし、後期旧石器時代後半期の九州と韓半島における細石刃石器群の分析を行い、両地域における細石刃石器群の機能、使用パターンの特徴についてデータの収集を行う。</p> <p>分析対象資料である細石刃石器群は、最終氷期 MIS2 の時期に東北アジアの広範な地域に分布し、25000年前には古サハリン・北海道地域や韓半島に、19000年前頃には九州地域に出現した石器群である。細石刃石器群の日本列島への伝播については、北方ではシベリアからの人の拡散、九州では韓半島からの拡散という伝播経路が考えられている。</p> <p>そして近年の研究成果から、九州内の細石刃石器群は細石刃の使用痕レベルでの地域差が認められることが判明してきている。これはすなわち、細石刃の機能や作業対象物については地域差があるということの意味する。したがって、細石刃を単に同一の器種として捉えるのではなく各エリアで詳細な使用痕分析を行い、その地域差を示す背景について検証するためのデータが必要となる。</p> <p>本年度は特に北部九州地域の様相の詳細を把握するために、福岡県（門田遺跡、金山遺跡ほか）、佐賀県（地蔵平遺跡）、長崎県（百花台遺跡、伊古遺跡ほか）の資料調査を行った。資料調査の結果、少数であるが細石刃の両側縁に挟りがみられるもの、またドリルのように使用されたものが認められた。こうした細石刃の使用痕は南九州においては見られない特徴である。また北部九州において確認されたこのような使用痕は、韓国の好坪洞遺跡や月城洞遺跡でも確認されており、細石刃の機能からみると北部九州出土資料は、九州南部の資料よりもむしろ韓半島との共通性が強い可能性が考えられる。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>これまでの研究では、細石刃核型式からの系統論や伝播経路の復元に関する研究が多く、両地域における人類の環境への文化的適応の実態はほとんど明らかにされていない。今後、韓半島のより詳細な使用痕分析が必要であるが、石器の機能面からの検討を行うことにより、細石刃石器群を使用していた両地域の狩猟採集民が、どのように気候、植生、動物相、地形等に適応していたのかについて、具体的に検証、議論することが可能となる。</p>			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など	0回	国際会議	0回
	研究組織外参加者（都合）	0人	研究組織外参加者（都合）	0人
研究成果	学会発表（0）本	論文数（2）本	図書（ ）冊	

専門分野での意義	[専門分野名] 考古学	[内容] 本研究では、従来行われてきた型式学的研究や層位学的検証に加え、石器の使用痕分析という石器の機能面からの詳細なデータをもとに東北アジア地域を俯瞰することで、より具体的な地域差を把握する。後期旧石器時代末は、動物相は大型動物が絶滅して中型・小型動物へ狩猟対象が変化し、南九州では温帯の常緑広葉樹林が広がるなど九州内においても気候や植生が地域によって異なっていたとされる。石器使用痕分析の結果をもとに、こうした各地域の相違に該期の狩猟採集民がどのように適応していたか、そしてより具体的な集団の領域や動態についても新たな視点で検証することが可能となることに意義がある。
学際性の有無	[ 無 ]	参加した専門分野数：[ ] 分野名称[ ]
文理連携性の有無	[ 無 ]	特筆事項：
社会還元性の有無	[ 無 ]	[内容]
国際連携	連携機関数： 0	連携機関名：
国内連携	連携機関数： 0	連携機関名：
学内連携	連携機関数： 1	連携機関名： 文学研究科
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：3	参加学生・ポスドクの所属： 東北大学文学研究科
第三者による評価・受賞・報道など	無	
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>今年度は北部九州の遺跡の調査を中心に行い、北部九州特有の細石刃石器群の使用痕の状況を把握することができた。その成果については、来年度早々に論文化する準備を進めている。</p> <p>今後は引き続き九州内のデータ収集と、韓国の文献収集や資料調査を進めていく予定である。韓国での資料調査については、COVID-19の感染状況を考慮して行う予定であるが、場合によっては、文献による検証や代替資料なども含めて検討し、臨機応変に計画を再考する。</p>	
最終年度	該当 [ 無 ]	

<b>本共同研究に関わる業績（発表予定含む）</b>
<p>[学会発表]</p> <p>[雑誌論文]</p> <p>寒川朋枝・佐野勝宏 2020「鹿児島県における後期旧石器時代前半期の様相」『九州旧石器』24号 pp. 143-154 九州旧石器文化研究会</p> <p>寒川朋枝「北部九州地域における細石刃石器群の使用痕分析」『鹿児島考古』51号（投稿予定）</p> <p>[その他]</p> <p>寒川朋枝 2020「Palaeo Reference」『旧石器時代研究への視座 Communications of the Palaeo Perspective』vol. 2 p. 56</p>

\*ファイル名は KyodoRpt\_年度\_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt\_2013\_oka1）。

2020（令和2）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2021（令和2）年 3月 12日

代表者 佐野 勝宏

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 古代・中世日本の周縁地域と東アジアの交流 英文) Cultural interaction between the boundary regions of ancient Japan and East Asia			
研究期間	2020（令和2）年度 ～ 2021（令和3）年度（2年間）			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	佐野勝宏	東北アジア研究センター・教授	先史考古学	研究総括
	舘内魁生	大学院文学研究科・博士課程後期	考古学	調査・分析
	王哈	大学院文学研究科・博士課程後期	考古学	調査・分析
	鹿又喜隆	大学院文学研究科・教授	考古学	研究支援
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [50万円]		
	外部資金(科研・民間等)	基盤研究(B)	[小計] 320万円	
	合計金額	370万円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>古代・中世日本は、国家を形成した本州中央の文化と、後に琉球王国となる南西諸島の南方文化、そして北海道から北東北以北の北方文化が併存する特有の歴史環境を持っていた。また、それぞれの文化圏は東北地方や九州地方で接することで、異文化が接触し合う独特な周縁世界が生み出された。既に多くの指摘がある通り、北の周縁地域はサハリンや沿海州、南の周縁地域は中国や韓半島とも交流があり、古代・中世日本と東アジアの関係を考える上でも周縁地域は新たな知見を与えてくれる。本研究は、当該地域における異文化の模倣行為を通して、周縁地域における人的・物的な交流を明らかにしていく。一方で、本研究が対象とする周縁地域は高温多湿の南西諸島や寒冷な北海道を含み環境は一様でない。同様に地質環境や動植物相も異なるため、こうした環境要因が交流に与える影響も重要な枠組みとして参照する。</p> <p>本年度はCOVID-19の影響で海外での調査を実施できなかったが、北東北地方を中心に4カ所の資料調査を実施した。調査を通して、北東北地方の中でも太平洋側（陸奥側）と日本海側（出羽側）で古代日本の手工業技術（特に窯業）の受容の仕方が異なることが判明した。太平洋側では在地の技術を駆使して古代日本の土器を模倣するのに対し、日本海側ではより南の地域と密接に関わりながら、時には技術移転が行われた。また、京都系の土器の模倣行為についても検討を行い、北の地域ほど模倣の精度が低くなることなどを明らかにした。</p> <p>以上から、周縁地域の中でも模倣行為の実態は地域差が大きいことが明確になったが、なぜこうした差が生じたのかを2年目で検討したい。なお、本研究では以上の土器の検討において、製作痕跡の3次元スキャン、土器形態の幾何学的形態測定学を応用した定量的比較を行った。これらの方法により、観察や比較がより客観的に行うことができた。</p>			

<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>東北アジア地域では、中国の文化が周縁に向かって一方向に伝播する構図がしばしば語られてきた。しかし、文化の受け手となった人々の主体性に注目したとき、そうした構図は歴史の一側面でしかない。本研究は、研究視点を転換し、周縁地域での主体的な文化受容の実態に注目することで、あらたな研究成果を提示することを目指している。その成果は、考古学のみならず東北アジアの地域研究にも資するものとする。</p> <p>また、北東北地方は古代日本の文化と北方文化が交わる周縁地域であるが、大局的には中国に端を発する律令国家と非国家地域の境界地域でもある。同様の状況は中国北東部や、中国南部、南西諸島にも見受けられる。本研究はこれらの地域の比較文化的な研究を通して、中国の文化・政治制度に接した時の各地の対応・変容の独自性を見出すことが期待できる。</p>			
<p>研究集会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など：0回</p>	<p>国際会議：0回</p>		
	<p>研究組織外参加者（都合）：0人</p>	<p>研究組織外参加者（都合）：0人</p>		
<p>研究成果</p>	<p>学会発表（2）本</p>	<p>論文数（0）本</p>	<p>図書（0）冊</p>	
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 考古学</p>	<p>[内容] 本研究では土器の技術的・形態的な研究を行った。その際、製作痕跡観察の客観性を高めるため、デジタル写真から3次元モデルの構築を行う SfM という方法により資料の3次元計測を行った。これにより、従来の写真撮影や拓本による記録では表せなかった微細な凹凸を捉えられるようになった。また、土器の形態比較では幾何学的形態測定学の方法を応用した。これにより、土器形態のばらつきや遺跡間の差を量的に把握することが可能になった。以上の2つを組み合わせた研究は日本国内ではほとんど見られず、新しい研究方法を示した点で大きな意義がある。</p>		
<p>学際性の有無</p>	<p>[ 有 ]</p>	<p>参加した専門分野数：[ 1 ] 分野名称[幾何学的形態測定学（生物学）]</p>		
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[ 有 ]</p>	<p>特筆事項： 幾何学的形態測定学はもともと生物学で開発されてきた方法で、対象物の輪郭をランドマーク法等で定量的に表す方法である。欧米では1980年代から人工物に应用されているが、日本考古学では現在でも研究事例が少ない。本研究は、文理連携の方針のもと、この幾何学的形態測定学を積極的に取り入れた。</p>		
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[ 無 ]</p>	<p>[内容]</p>		
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数：0</p>	<p>連携機関名：</p>		
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数：0</p>	<p>連携機関名：</p>		
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数：1</p>	<p>連携機関名：文学研究科</p>		
<p>教育上の効果</p>	<p>参加学生・ポスドクの数：3</p>		<p>参加学生・ポスドクの所属： 東北大学文学研究科</p>	
<p>第三者による評価・受賞・報道など</p>	<p>無</p>			
<p>研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>研究計画では北東北から北海道の遺跡を複数調査する予定であった。このうち、北海道の遺跡については感染状況から今年度の調査は難しいと判断し、北東北地方の遺跡ならびに南東北地方の遺跡での調査を行った。経費申請書で挙げた遺跡のうち、秋田城跡など秋田県域では未調査の遺跡が多い。</p> <p>以上のように、本年度は分析の基礎データの収集を中心に行った。一部の成果は先行して発表しているが、次年度はこれらの論文化を目指す。また、未調査の遺跡については次年度の早い段階で調査を実施する予定である。</p>			
<p>最終年度</p>	<p>該当 [ 無 ]</p>			

**本共同研究に関わる業績（発表予定含む）**

[学会発表]

館内魁生「形と色からみる宮城県域の 12 世紀の京都系土器」宮城県考古学会古墳・古代研究部会および中近世部会（2021 年 1 月 24 日）

館内魁生「平安時代の陸奥国における坏の椀型化と地域性—楕円フーリエ解析を通して—」 考古学研究会第 66 回研究集会（2020 年 7 月 18 日）

[雑誌論文]

[その他]

\*ファイル名は KyodoRpt\_年度\_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt\_2013\_oka1）。

2020（令和2）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2021（令和2）年3月15日

代表者 後藤章夫

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 蔵王山・御釜火口の活動調査 英文) Field survey of the activity of Okama crater, Zao Volcano			
研究期間	2020（令和2）年度～2022（令和4）年度（3年間）			
研究領域	（A）環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	後藤章夫	東北アジア研究センター・助教	火山学	現地調査, データ解析, 総括
	知北和久	北海道大学北極域研究センター・研究員	湖沼物理学	現地調査, データ解析
	土屋範芳	東北大学環境科学研究科・教授	環境地質学	現地調査, 水試料分析
	平野伸夫	東北大学環境科学研究科・助教	環境化学	現地調査, データ解析
	山崎新太郎	京都大学防災研究所・准教授	自然災害科学	現地調査
	松中哲也	金沢大学環日本海域環境研究センター・助教	地球化学	水試料分析
	岡田純	気象研究所仙台分室・研究官	火山学	現地調査
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [250,000]		
	外部資金(科研・民間等)	2020年度東北大学災害科学国際研究所共同研究経費, 292,000円(分担者)	[292,000]	
	合計金額	542,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>我々は2019年に、御釜の水・熱・化学物質収支を明らかにするための研究を始め、予備的な水質調査を実施した。一方で、蒸発や降雨、湖面水位や水温分布変化などの連続観測は、機材設置の許可取得に時間を要したため、気象観測は10月に2週間実施したのみで、水温分布の時間変化データ取得と、地下水流入の評価に必要な湖底からの採泥には至らなかった。2020年度は6月から10月に気象の連続観測と、その機材設置と撤収を含めた現地調査を行い、水試料採取を含めた水質調査のほか、河川流入量の測定と湖底からの採泥を行った。</p> <p>6月26日の機材設置と10月19日の撤収を含め、今年度は4回の現地調査を実施した。採水試料の分析結果から、湖水及び流入河川水について、電気伝導度といくつかの溶存イオンの間に強い相関が見られ、毎回水分析をせずとも、電気伝導度の変化から化学収支の変化を推定できることがわかった。採泥試料の分析からは、湖底には細粒な泥が堆積しており、目詰まりによって水が漏れにくいことが推定された。残念ながら、風速計と日射計が故障したため湖水面からの蒸発量が推定できず、今年度のデータから御釜の水収支を見積もるには至らなかった。</p> <p>本共同研究に先立ち、御釜が活動再開した場合にそれをいち早く検知する目的で2017年9月に設置した温度計には、湖面が凍結する冬期間に湖底温度がわずかに上昇する様子が捉えられていた。三年連続で見られたことから、機器の不具合などではなく、これが実際に起こっていたことは間違いない。結氷により湖面からの熱供給は考えられないことから、</p>			

	この温度上昇は地下からの熱供給により起こったことが考えられる。		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	蔵王山では過去の活動で、御釜水の溢流により火山泥流が発生し、下流域に被害を及ぼしている。御釜では現在、火山活動による明瞭な表面活動は見られないが、2018年に分担者の山崎が湖底に丘状の地形を発見したほか、2014年、2019年に部分的白濁が見られるなど、活動を示唆する事象が報告されている。今回、御釜の熱活動を反映と思われる温度変化を確認した意義は大きい。御釜の水・熱・化学物質収支の測定は、蔵王山の活動状況を把握する上で大きな役割を果たすと期待される。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 回	国際会議： 回	
	研究組織外参加者（都合）： 人	研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（2）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[火山学]	表面活動がないながら、噴火の潜在性を秘める火口湖において、地下熱水系を含めた火山活動の実態解明と、現在の活動度評価を目指している。このような研究の例は少なく、貴重である。	
学際性の有無	[ <input checked="" type="radio"/> 有 / <input type="radio"/> 無 ]	参加した専門分野数：[ 2 ] 分野名称[火山学，陸水物理学]	
文理連携性の有無	[ <input type="radio"/> 有 / <input checked="" type="radio"/> 無 ]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[ <input checked="" type="radio"/> 有 / <input type="radio"/> 無 ]	これまでのところ、噴火に繋がるような兆候は見られないが、異常が検知された際は仙台管区气象台と情報共有するほか、宮城県総務部危機対策課などの関連機関に報告し、火山活動度評価のほか、防災にも資する予定である。	
国際連携	連携機関数：	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：6	連携機関名：金沢大学，福島高専，JAMSTEC，京都大学，北海道大学，気象研究所	
学内連携	連携機関数：2	連携機関名：理学研究科，環境科学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：	参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は採水や採泥により、御釜の化学的環境や湖底の物理環境が明らかになってきた。一方で機材の不具合により、湖面からの蒸発や熱のやり取りの推定に必要な、日射と風速のデータが得られなかった。来年度はこれらのデータも得られると期待されるが、気象条件は毎年変わるため、水・熱・化学収支をより精度良く推定するには、複数年にわたっての調査が必要である。来年度のみならず、再来年度も確実なデータ収集が求められる。		
最終年度	該当 [無]		

**本共同研究に関わる業績（発表予定含む）**

[学会発表]

Kazuhisa Chikita, Akio Goto, Jun Okada, Satoshi Miura, Mare Yamamoto, Estimates of hydrological, thermal and chemical budgets of Okama Crater Lake, Zao Volcano, Japan: A preliminary study. JpGU-AGU Joint meeting 2020

Kazuhisa Chikita, Akio Goto, Jun Okada, Satoshi Miura, Mare Yamamoto, Groundwater flow system inferred by estimates of hydrological, thermal and chemical budgets in Okama Crater Lake, Zao Volcano, Japan. JpGU-AGU Joint meeting 2021

[雑誌論文]

[その他]

\*ファイル名は KyodoRpt\_年度\_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt\_2013\_oka1）。

2020（令和2）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2021(令和3)年 3月 12日

代表者 李 仁子

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) グローバル時代の移動制限と在日コリアン 英文) Migration Restrictions and Korean Residents in Japan in the Global Age			
研究期間	2020（令和2）年度 ～ 2020（令和2）年度（1年間）			
研究領域	（C）移民・物流・文化交流の動態 [以上から最も近い領域を一つ選び、他を削除]			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	李仁子	教育学研究科・准教授	文化人類学	総括、調査
	瀬川昌久	東北アジア研究センター・教授	文化人類学	共同分析
	片岡龍	文学研究科・教授	日本思想	共同分析
	金セッピール	人間文化研究機構 / 総合地球環境学研究所 特任助教	文化人類学	聞き取り調査
	佐藤悦子	教育学研究科・博士研究員	文化人類学	聞き取り調査
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 50万円		
	外部資金(科研・民間等)	寄付金(韓国学プロジェクト、韓国学中央研究院)	[小計]	599万円
	合計金額	649万円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>グローバル化は、自在な国際間移動を前提に発展した現象である。現代の人の移動は、移住、移民にとどまらず、複数の国に拠点を置き、その拠点間を必要に応じて渡り住む人さえ生み出した。在日コリアンも例外ではない。1980年代以降、留学や国際結婚、就業や駐在などの理由で日本に居住するニューカマーの在日コリアンの中には、ネットや流通の発達、移動手段の拡大によって、日本に住みながら韓国を生きるような生活を送る人も少なくない。しかし、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)はその状況を一変させた。COVID-19のパンデミックを受け、物流は大いに滞り、人の国際移動も制限がかかった(外国籍の人は日本を離れた瞬間、在留資格を失う)。</p> <p>本共同研究の目的は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策によって突如として課せられた国際間の移動制限によって、これまで国境を自在に往來することを前提に日本で暮らしてきたニューカマーの在日コリアンの生活がどのような影響を受け、どのような変化を余儀なくされたのかを明らかにし、グローバル化の隠れた相貌を浮き彫りにすることである。具体的には、東北6県在住の在日コリアンに、生活環境や社会関係の変化に関するオンライン形式の聞き取り調査や現地調査を実施し、コロナ禍の緊迫した暮らしや不自由さを乗り越えるための知恵を記録することができた。また、研究会(計6回のオンライン形式)を開催し、共同研究者間のディスカッションによる調査結果の分析を行った。こうした活動を通して、まだ考察を加える段階ではないが、他の在日外国人に比べ、東北6県におけるニューカマーの在日コリアンの場合、国際間の移動制限が与える影響は大きく、国内の移動制限がコミュニティに与える影響は少ないなど、東北6県におけるニューカマーの在日コリアンの特徴が浮き彫りになりつつある。</p>			

<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>本共同研究は、COVID-19の拡大防止策によって母国との往来が制限された在日コリアンを対象に、人や物の移動の不自由さがもたらす多様な現象に注目し、その暮らしや行動にどのような変化が生じるのかを調査し、グローバリゼーションの隠れた一側面を明らかにする点で意義を持つものであると考える。特に、本年度の研究活動において、ニューカマーの在日コリアンのコロナ禍での暮らしの変化は、コロナ禍以前の日常生活のあり方を反映していると議論された。日本と母国のあいだで、コロナ禍以前から日常的にどのように社会関係を構築しているのかが、文化面でも経済面でもコロナ禍の生活に影響している。例えば、在日コリアンのニューカマーの場合、以前から日本と母国との移動が比較的容易であり、同胞コミュニティの基盤が強固ではないため、国内の移動制限よりも国境間の移動制限がより大きな影響を受けたと考えられる。このような議論は、日本と韓国、あるいは東北アジアにおける人の移動・移住について新たな知見をもたらすといえよう。</p>		
<p>研究集会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など： 6 回</p>	<p>国際会議： 1 回</p>	
	<p>研究組織外参加者（都合）： 5 人</p>	<p>研究組織外参加者（都合）： 30 人</p>	
<p>研究成果</p>	<p>学会発表（〇）本</p>	<p>論文数（〇）本</p>	<p>図書（〇）冊</p>
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 文化人類学</p>	<p>[内容] グローバリゼーションの時代に感染症という災害がもたらした移動の不自由さは、当たり前だった国境を超える移動や移住のメカニズムについてより深い考察は、学術的、実践的な意義を持つものであると考えられる。</p>	
<p>学際性の有無</p>	<p>[ <input checked="" type="checkbox"/> 有 / <input type="checkbox"/> 無 ]</p>	<p>参加した専門分野数：[2] 分野名称[文化人類学、日本思想]</p>	
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[ <input checked="" type="checkbox"/> 有 / <input type="checkbox"/> 無 ]</p>	<p>特筆事項：</p>	
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[ <input checked="" type="checkbox"/> 有 / <input type="checkbox"/> 無 ]</p>	<p>[内容] 2020年6月26日に国際セミナー『コロナ禍の中の在日コリアンの現状と展望』を開催し、社会に研究内容（中間報告）を公表した。このセミナーは韓国語で開催され、コロナ禍の異国で暮らす在日コリアンの不自由さやそれを乗り越えるための知恵を語り合う点で実践的な意義があり、社会還元性を持つといえる。</p>	
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数： 4</p>	<p>連携機関名： 韓国学中央研究院、ソウル大、高麗大、韓陽大</p>	
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数： 1</p>	<p>連携機関名： 日本東アジア実学研究会</p>	
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数： 1</p>	<p>連携機関名： 教育学研究科・韓国学プロジェクト</p>	
<p>教育上の効果</p>	<p>参加学生・ポスドクの数： 2</p>	<p>参加学生・ポスドクの所属：教育学研究科</p>	
<p>第三者による評価・受賞・報道など</p>	<p>特記事項なし</p>		
<p>研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>当該年度は、COVID-19による在日コリアンの暮らしや彼（彼女）らの取り巻く状況への認識の変化などコロナ禍の緊迫した現状を記録することで、「グローバリゼーションとは何か？」を問い直すための民族誌的調査と位置づけることができる。今後は、東北6県の在日コリアンのニューカマーに加え、東京や大阪など他地域の在日コリアンのニューカマーへの聞き取り調査を行い、これまでの調査研究を深化させる。同時に、本年度の議論を踏まえ、ニューカマー外国人について整理し、彼（彼女）らのコロナ禍の暮らしや行動の変化の中で在日コリアンのそれを位置づけていく。よって、在日コリアンに限らず、在日外国人の研究に拡張しつつあることを合わせて報告する。今後の課題としては、在日外国人の研究者との連携をより拡大する必要があることを挙げられる。</p>		

最終年度	該当 [ 無]
------	---------

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）
[学会発表]
[雑誌論文]
[その他]

\*ファイル名は KyodoRpt\_年度\_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt\_2013\_oka1）。

2020（令和2）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2021（令和3）年3月15日

代表者 遠藤スサンネ

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 18世紀および19世紀のサハリン・千島アイヌの歴史民族学的研究 英文) Historical and Ethnological Study of Sakhalin and Kuril Ainu in the 18 <sup>th</sup> and 19 <sup>th</sup> Centuries			
研究期間	2020（令和2）年度 ～ 2020（令和2）年度（1年間）			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	遠藤スサンネ	高度教養教育・学生支援機構・講師 東北アジア研究センター兼務教員	北方史	代表者
	高倉浩樹	東北アジア研究センター・教授	社会人類学	研究分担者
	Sofya Lim	North-Eastern Federal University, Russia・Professor	歴史学	研究分担者
	松本あづさ	藤女子大学・准教授	北方史	研究分担者
	井上瑠菜	東北アジア研究センター・学術研究員	美術史	研究分担者
	菊池勇夫	宮城学院女子大学・教授	日本近世史	研究分担者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円		
				[小計]
	合計金額	300,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本共同研究の目的は、18世紀と19世紀の日本の北辺（北海道、千島、サハリン）と周辺地域（沿海州、カムチャツカ半島）を一つの地域として設定し、日本、ロシア、アイヌの相互接触および相互関係の実態を明らかにすることにあり、特に日本とロシアの狭間に置かれたサハリンアイヌと千島アイヌの歴史的発展の実態を多様な視点（歴史、民族、美術）から突明することにある。</p> <p>本年度は共同研究の初年度であり、主に以下の三つの作業を行った。</p> <p>①研究課題の具体化と研究会の実施 上述した研究課題の対象地域と対象時期を広く設定したこともあり、共同研究メンバー間で研究打合せを頻繁に行い、研究における各自の役割を確認した。この打ち合わせに基づき、本年度は18世紀後期の千島アイヌを仲介者とした松前藩との交易、東蝦夷地（道東）で起きたアイヌ蜂起の出来事を背景とする千島方面の出来事に焦点を当て、それに関連する第1回研究会を行った。研究会は2020年12月19日にオンラインで開催され、二つの研究報告が行われた。二名の報告者のうち、松本あづさ氏（藤女子大学）は「アイヌの千島交易と松前藩—村上島之允『蝦夷島奇観』の「ニヨエン」図をめぐる—」というテーマで、松前藩とアイヌとの軽物交易と「ニヨエン」図との関わりについて報告を行った。続く井上瑠菜氏（東北アジア研究センター）は、「アイヌを描く画人たち—蠣崎波響筆《夷酋列像》に見られる「かたち」の継承—」というテーマで、アイヌ指導者12人を描いた《夷酋列像》の制作背景について報告を行った。二つの報告に対しては、質疑応答が活発に行われ、有益な情報交換の場となった。</p> <p>②資料収集 サハリン・千島アイヌを含むアイヌ関係の基礎文献を幅広く購入した。</p> <p>③ Sofya Lim氏が企画した「アイヌ民族についての教科書」プロジェクトが進められ、研究代表者の遠藤スサンネも執筆者の一人として参加した。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	アイヌ史研究のなかで、日本とロシアの狭間に置かれたサハリンアイヌと千島アイヌに関する実態はまだ十分に明らかになっていない。アイヌ史は日本とロシアだけではなく、中国東北部、東北アジア地域の歴史の解明においても重要な位置づけを有しているため、本研究は、その解明に寄与するものとする。		
研究会・企画	研究会・国内会議・講演会など：1回	国際会議： 0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人	研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] アイヌ史研究	[内容] サハリンアイヌと千島アイヌの歴史的発展の実態を多様な視点（歴史、民族、美術）から突明することにより、アイヌ史の多角的な解明に役立つと思われる。	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[3] 分野名称 [歴史、美術、社会人類学]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[無]	[内容]	
国際連携	連携機関数：1	連携機関名：North-Eastern Federal University, Russia	
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：藤女子大学	
学内連携	連携機関数：--	連携機関名：--	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0	参加学生・ポスドクの所属：--	
第三者による評価・受賞・報道など	特になし		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本年度は新型コロナウイルス対応のため、予定していた北海道の調査は実施することができなかったが、上述したように研究課題に関する各研究者の研究方針の確認、または18世紀後期の千島方面に焦点をあてた研究会活動などを通じて、今後の研究活動の基盤となるネットワークを構築することができた。次年度は上述したアイヌ史の研究の継続を希望するが、共同研究メンバーの状況変化（Sofya Lim先生の急逝）により、研究組織の再考、または研究課題の見直しなども必要だと思われる。		
最終年度	該当 [無]		

<b>本共同研究に関わる業績（発表予定含む）</b>
[学会発表] --
[雑誌論文] --
[その他]
<ul style="list-style-type: none"> <li>・上述したLim Sofya氏が企画した「アイヌ民族についての教科書」プロジェクトを極東連邦大学の先生方が引き継いで、これからプロジェクトを完成させる予定である。遠藤スサンネも執筆者の一人として加わる。</li> <li>・松本あづさ氏は現在、研究発表「アイヌの千島交易と松前藩—村上島之允『蝦夷島奇観』の「ニヨエン」図をめぐる—」に基づく論文を投稿準備中である。</li> </ul>

2020（令和2）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2021（令和3年）年3月31日

代表者 辻森 樹

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 地質研究資産（標本と紙資料）の持続・発展可能なキュレーション体制の基礎研究 英文) A prospective study to establish a new curating protocol for materials used in past geological research			
研究期間	2020（令和2）年度 ～ 2020（令和2）年度（1年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	辻森 樹	東北大学東北アジア研究センター・教授	地質学	研究総括
	原田 浩伸	東北大学理学研究科・博士課程前期1年	地質学	記載・資料紐付け
	岡 紘希	東北大学理学部・4年	地質学	記載・資料紐付け
	梶座 圭太郎	富山大学 名誉教授	地質学	社会実装に関する考察
	板谷 徹丸	NPO 法人地球年代学ネットワーク・理事長	地質学	保管とキュレーションに関する考察
	ソレンセン ラシ	デンマーク国立博物館・学芸員	考古学	試料アーカイブに関する助言
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [500千円]		
	外部資金(科 研・民間等)	なし	[小計]	
	合計金額	500千円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>東北アジア研究センターは、国内では唯一の「自然史研究分野を含む」文理融合型の文系の大学附置研究センターであり、文理融合型の学際研究で新しい分野を開拓・リード可能な「場」として、極めてユニークな研究組織である。本共同研究は文化・自然史遺産の取扱への発展を考慮した、地質研究資産（標本と紙資料）の持続・発展可能なキュレーション体制の構築のために必要なミニマムプロトコルを研究した。持続・発展可能なキュレーション体制には、対象となる地質研究資産の状態の把握が必要であり、標本と既存の紙資料の紐付けの他、科学的エビデンスに基づいた特徴付けが欠かせない。本研究では「有形物」の地質研究資産として、富山大学で保管管理されてきた飛騨変成帯の掘削試料コレクション（岩石標本が主）と、スタンフォード大学から東北大学に一部移設が完了したフランスカン変成帯コレクション（紙資料と岩石標本）を用いた。地理情報システムを利用した標本の位置情報のデータベース化の他、顕微ラマン分光分析も利用した物質の特徴付けを進め、地質研究資産の持続的な保護だけでなく、既存のコレクションから新たな研究成果を生み出すために必要な発展可能なキュレーション体制の構築を多角的に模索した。</p> <p>さらに本研究は「東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット（代表：辻森）」に関連し、国際的な学際共同研究を支える基礎的な「有形物」のキュレーション体制を自ら整備しようとする試みであった。一連の成果は、文理連携の国際・国内共同研究の展開と、東北アジア研究センターの役割とその独創的な機能をより幅広く発信可能にすることに役立つであろう。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	地質研究資産（標本と紙資料）の持続・発展可能なキュレーション体制の構築は文理融合の東北アジア地域研究を発展させるものである。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 0回	国際会議： 3回	
	研究組織外参加者（都合）： 0人	研究組織外参加者（都合）： 5人	
研究成果	学会発表（3）本	論文数（3）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 地質学	本共同研究でキュレーションに関して学会発表をした他、本研究でデータベース化した標本の記載をベースに、国際学術誌に論文を発表した。	
学際性の有無	[ 有 ]	参加した専門分野数：[3] 分野名称[地質学 考古学 人類学]	
文理連携性の有無	[ 有 ]	文理融合で国内外のネットワーク作りが機能しており、海外で競争的資金を得るなどの実績もある。	
社会還元性の有無	[ 有 ]	文理融合の国際ワークショップを一般公開の形で行った。	
国際連携	連携機関数：1	連携機関名：デンマーク国立博物館	
国内連携	連携機関数：2	連携機関名：地球年代学ネットワーク、富山大学	
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：4名（研究遂行）	参加学生・ポスドクの所属：理学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	新型コロナウイルス拡大の影響で当初予定していた国際ネットワークの仙台大会は中止となった。今後しばらくはコロナ禍の影響が避けられないなかで、これまでとは違う手法で国際ネットワークを発展させる仕掛け作りが今後の課題である。		
最終年度	該当 [ 無 ]		

## 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

### [学会発表]

岡 紘希、辻森 樹, 2020, 北米フランシスカン帯カザデロ標本コレクション: 系統的なキュレーションのための予察的な標本記載. JpGU-AGU Joint Meeting 2020.

原田浩伸, 辻森樹, 青木翔吾, 青木勝一, 2020, New titanite U-Pb age of so-called 'Inishi-type' calcareous rock from the Hida Belt: Constraints on timing of the carbonate-silicate rock interaction during a collision. JpGU-AGU Joint Meeting 2020.

原田浩伸・辻森 樹・梶座圭太郎・山下勝行・高柳栄子・井龍康, 2021, Mass transport during carbonate-silicate rock interaction in a collisional orogen: C-O-Sr isotope study of drill core samples from the Hida Belt, Japan.

### [雑誌論文]

Harada H., Tsujimori T., Kunugiza K., Yamashita K., Aoki S., Aoki K., Takayanagi H., Iryu Y., 2021, The  $\delta^{13}\text{C}$ - $\delta^{18}\text{O}$  variations in marble in the Hida Belt, Japan. *Island Arc*, v. 30, e12389, <https://doi.org/10.1111/iar.12389>

Matsunaga S., Tsujimori T., Miyashita A., Aoki S., Aoki K., Pastor-Galán D., Yi K., 2021, Reappraisal of the oldest high-pressure type schist in Japan: New zircon U-Pb age of the Kitomyo Schist of the Kurosegawa Belt. *Lithos*, v. 380-381, 105898, <https://doi.org/10.1016/j.lithos.2020.105898>

Tsujimori T., Mattinson C. G., 2021, Eclogites in different tectonic settings, in Elias S., Alderton D., eds., *Encyclopedia of Geology*, 2nd Edition, Elsevier, p. 561-568, <https://doi.org/10.1016/B978-0-08-102908-4.00104-1>

### [図書]

### [その他]

\*ファイル名は KyodoRpt\_年度\_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt\_2013\_oka1）。

2020（令和2）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2021(令和2) 年 月 日

代表者 パストルガラン ダニエル

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 東北日本とロシア極東の地質の連続性：東北地方の中古生界地質からの視点 英文) Geological correlation between Japan and Russian Far East: A view from geological characteristics of NE Japan			
研究期間	2020（令和2）年度 ～ 2021（令和2）年度（1年間）			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害 (B) 資源・エネルギーと国際関係 (C) 移民・物流・文化交流の動態 (D) 自然・文化遺産の保全と継承 (E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治 [以上から最も近い領域を一つ選び、他を削除]			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	Daniel	Pastor-Galán	Geology	Leading
	Tatsuki	Tsujimori	Geology	Co-Lead
	Ari	Ganbat	Geology	Assistant
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]		
	外部資金(科 研・民間等)	Isotope Analyses	[小計]	
	合計金額	500,000	円	
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	We have analyzed a large series of samples to understand the role of water in the Japanese subduction zone. We have received part of the results, but not yet interpreted the results. The characterization of the different isotopic signatures (O, D, C, and noble gas) will inform about the different processes happening during subduction, and the mobility of the different elements during the changes in temperature and pressure in the subducting slab. Characterizing the chemical evolution of the subduction, in particular related with water, gives crucial information to understand the cycle of rocks, the magmatism and volcanism and is key for correlations between different tectonic areas. We plan to characterize the subduction style in Japan to compare its similarities and differences with the neighboring areas, especially east Russia.			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	We are still analyzing the results. But the preliminary idea is appealing. This year we have no results yet presented nor participation in conferences, we expect to do this during 2021.			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 回	国際会議： 回		
	研究組織外参加者（都合）： 人	研究組織外参加者（都合）： 人		
研究成果	学会発表（ ）本	論文数（ ）本	図書（ ）冊	
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容]		

学際性の有無	[ 有／無 ]	参加した専門分野数：[ ] 分野名称[ ]
文理連携性の有無	[ 有／無 ]	特筆事項：
社会還元性の有無	[ 有／無 ]	[内容]
国際連携	連携機関数：	連携機関名：
国内連携	連携機関数：	連携機関名：
学内連携	連携機関数：	連携機関名：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：	参加学生・ポスドクの所属：
第三者による評価・ 受賞・報道など		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	This is still in an infant state, but it will be a prominent area of research of the group.	
最終年度	該当 [ 無 ]	

<b>本共同研究に関わる業績（発表予定含む）</b>
<p>[学会発表]</p> <p>[雑誌論文]</p> <p>[その他]</p>

\*ファイル名は KyodoRpt\_年度\_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt\_2013\_oka1）。

2020（令和2）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2021（令和3）年3月15日

代表者 藤 媛 媛

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	中国における失地農民の社会移動に関する調査研究 Social mobility of Land-lost farmers in China			
研究期間	2020（令和2）年度 ～ 2021（令和3）年度 （2年間）			
研究領域	（C）移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	藤媛媛	東北アジア研究センター・助教	地域経済・中国研究	研究代表者
	日置史郎	東北大学経済学研究科・教授	中国経済	助言・情報提供
	金湛	愛知大学・教授	農村社会学	助言・情報提供
	原田忠直	日本福祉大学・准教授	応用経済学	研究分担者
	川村潤子	名古屋大学・博士課程後期	社会学	研究分担者
	顧江	華中師範大学（中国）・准教授	都市地理	研究分担者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [150千円]		
	外部資金（科 研・民間等）	なし	[小計]	
	合計金額	150千円		
研究の目的と本年度の成果の概要 （600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。）	<p>中国では、1994年に導入された分税制によって、土地使用権払下金、不動産取得税及び開発費用などは地方財政に納入されることになり、地方税収の重要財源となった。その結果、多くの地方政府は積極的に都市開発を推進し始めた。大規模な都市開発によって大量の農地が収用され、大勢の農民が土地を失い、失地農民となった。中国都市発展報告（2011）によれば、中国における失地農民は既に4,000万人以上存在しており、現在も毎年300万人ずつ増加している。2000年から2030年までに失地農民は1.1億人に達すると予測されている。また、中国における失地農民は2億人以上存在するとの主張もある。</p> <p>失地農民をめぐる、土地収用、補償制度の公平性、失地農民の社会保障、都市への融合（「市民化」）などの新しい問題が生じてきた。そのため、失地農民は土地を失うだけでなく、従来の生活手段も失った。それにもかかわらず、彼らは十分な補償金を得ることができず、農外就労を余儀なくされた。しかし、彼らの学歴は比較的低いケースが多く、定職に就くことが困難である。つまり、失地農民は新都市住民になると同時に、都市社会の弱者層になってしまった。このように、失地農民が新都市住民になった際の生活状況について、多くの研究調査で解明されてきた。しかし、都市開発が失地農民に与える長期的な影響に関する研究はまだ少ない。</p> <p>そこで、本研究は、中国における都市開発により生じた失地農民に着目し、アンケート調査と半構造化インタビュー調査を通じて、社会移動の視点から、都市開発が彼らに与える長期的な影響を明らかにすることを目的とする。</p> <p>新型コロナウイルスの影響で、現地調査の計画を立てることが困難である。そのため、今年度はこれまで収集していたデータの再解析、文献調査と調査設計を中心に進めてきた。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>中国の失地農民問題に関する既存研究は、農地や宅地の喪失とその補償などを通じた短期的な生活状況の変化に注目したものが多く、失地農民を新都市住民として把握し、その長期的な変化に着目した研究は少ない。しかし中国の二重構造による失地農民と昔からの市民との格差がある反面、教育条件の改善から次世代の社会移動を促進する面もあり、経済学者が行っている格差分析では把握しきれない論点を生み出している。本共同研究は、中国の社会背景を考慮しながら、移民の社会的統合の研究でよく用いられる理論枠組み</p>			

	(Portes & Rumbaut, 2001) を援用し、失地農民の社会的移動を分析する。これにより、現代中国社会の研究に対し、新しい視点や知見を提供できる。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：2 回	国際会議： 0 回	
	研究組織外参加者（都合）： 12 人	研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表(5)本	論文数(5)本	図書(0)冊
専門分野での意義	[専門分野名]中国研究	[内容] 社会格差、社会的移動、移住	
学際性の有無	[有 ]	参加した専門分野数：[ 3 ] 分野名称[社会学、地理学、経済学]	
文理連携性の有無	[無 ]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[無 ]	[内容]	
国際連携	連携機関数： 1	連携機関名：華中師範大学	
国内連携	連携機関数： 3	連携機関名：愛知大学、日本福祉大学、名古屋大学	
学内連携	連携機関数： 1	連携機関名：経済学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：9	参加学生・ポスドクの所属：経済学研究科、名古屋大学	
第三者による評価・受賞・報道など	なし		
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	来年度にインタビュー調査とアンケート調査を計画しているため、今年度はその準備（調査設計や調査費用の申請など）を実施した。研究会での議論を重ね、調査内容を確定させた。また、現地調査のための外部資金の申請が採択された。		
最終年度	無		

## 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

### [学会発表]

金湛(2020)「生産関係の角度からみた中国の土地政策」日本現代中国学会第70回全国学術大会。

原田忠直(2020)「コロナ後の中国経済—柏祐賢の「停滞論」と「擬制」の概念から読み解く未来」中国経済経営学会2020年度全国大会。

川村潤子(2020)「なぜ農民工は都市戸籍を選ばないのか—H市を事例として都市化政策が農民工に与える影響についての一考察—」中国経済経営学会2020年度全国大会。

川村潤子(2020)「民工子弟学校の果たした役割—H市の民工子弟学校の終焉を迎えるにあたって—」日中社会学会第32回大会。

Yuanyuan Teng (2021) Factors in the Upward and Downward Social Integration of Land-Lost Farmers in China, conference “Current issues in the study of history, foreign relations and culture of Asian countries”, Novosibirsk State University, Oct 29, 2020.

### [雑誌論文]

金湛・謝新梅(2020)「中国における農地流動化の推進と農業経営への影響—湖南省S県の事例」『中国21』、愛知大学現代中国学会編、第53号、東方書店。

金湛(2020)「所有、組織、規模—“三権分置”政策に対する考察」『ICCS 現代中国学ジャーナル』第13巻第2号。

原田忠直(2020)「中国における市場の「自由」と「包」についての一考察」『日本福祉大学研究紀要 現代と文化』第140号。

原田忠直(2020)「農民工は「悪魔の挽き臼」にすり潰されたのか—農民工から読み解く「擬制」の概念」『中国21』、愛知大学現代中国学会編、第53号、東方書店。

川村潤子(2020)「なぜ農民工は都市戸籍を選ばないのか—H市を事例として都市化政策が農民工に与える影響についての一考察—」『中国21』、愛知大学現代中国学会編、第53号、東方書店。

### [その他]

滕媛媛(2021)「コラム 2 中国都市部における近隣関係の変容」岩井紀子・宍戸邦章・佐々木尚之編『データで見る東アジアの社会的ネットワークと社会関係資本—東アジア社会調査による日韓中台の比較4』ナカニシヤ出版、pp. 63-64(2021年3月出版予定)

巖善平・堀口正・原田忠直・川村潤子(2020)「制度と市場の狭間を生きる農民工の過去、現在と未来」『中国21』、愛知大学現代中国学会編、第53号、東方書店。

\*ファイル名はKyodoRpt\_年度\_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に1, 2と記入する(例KyodoRpt\_2013\_oka1)。

2020（令和2）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2021（令和3）年3月15日

代表者 金 丹

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 東北アジア経済における新たな可能性—物流と環境の視点から 英文) New Possibilities in Northeast Asian Economy — From the Viewpoint of Logistics and Environment			
研究期間	2020（令和2）年度 ～ 2020（令和2）年度（1年間）			
研究領域	(B) 資源・エネルギーと国際関係 (C) 移民・物流・文化交流の動態 [以上から最も近い領域を一つ選び、他を削除]			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	金 丹	東北アジア研究センター・特任助教	環境経済、地域経済	研究総括（代表者）
	明日香 寿川	東北アジア研究センター・教授	エネルギー・環境政策、地域経済	研究協力者
	朱 永浩	福島大学 経済経営学類・教授	アジア経済論・東北アジア物流	研究協力者
	町田 一兵	明治大学 商学研究科・教授	アジア・環太平洋国際交通及び交通政策	研究協力者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [300,000 円]		
	外部資金(科研・民間等)			[小計]
	合計金額	300,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>東北アジア諸国の経済発展において不安定の要素と不確実性が増している中、持続可能な発展のための打開策が必要とされている。昨年度の研究活動はそれに着目し、物流と環境の視点から「一帯一路」イニシアチブの下で東北アジア経済発展の新たな可能性について、諸角度から考察を行い、「一帯一路」構想の下での東北アジアとヨーロッパの連結性がどのように改善されていくかを把握するために、中国と韓国の物流拠点化の可能性などについて調査研究を行う予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響により消費や生産が落ち込み、地域間ないし国間の交易・貿易が停滞し、ヒト・モノの動きが停滞する状態となった。危機対応に各国がコロナ禍対策の実施に取り組んでいる。</p> <p>そのような状況の中、今年度の研究活動は、コロナ影響により消費や生産が落ち込み、貨物輸送の荷動きが鈍化している中、物流業者における With コロナ時代の取り組みと経営課題について調査を行った。また、アジア・中国に関わる国際トラック輸送の可能性と新たなトレンドについて調査研究を行った。調査研究を通じて、1) 物流の「ラストワンマイル」の課題と環境への影響について、2) 東アジア地域における主要港湾間の物流交流の最新状況について、3) ポストコロナ時代における輸送モードの新たな環境規制への対応について、新たに認識された。また、中国を中心に、経済デルタの形成または輸送モードにおけるシェアを高めるために進められている港湾統合、航空輸送及び物流システムの構築における最新動向と課題を考察するために国際研究セミナーを企画した。</p>			

	<p>【国際研究セミナー】</p> <p>「東北アジアの国際物流と環境課題への対応－中国を中心に」</p> <p>日時：2020年12月23日（水）、会場：東北大学川内キャンパス川北合同研究棟3F（対面式&amp;オンライン開催）</p> <p>司会：金丹</p> <p>朱永浩（福島大学 教授）・劉旭彬（福島大学 大学院生） 「中国山東省における港湾統合の展開と課題」</p> <p>何為民（広東海洋大学寸金学院 准教授） 「広東-海南自由貿易区における物流システムの構築と環境保全」</p> <p>町田一兵（明治大学 教授） 「ポストコロナ時代における中国の国際航空貨物及び環境配慮型陸路輸送の動向」</p> <p>金丹（東北大学 特任助教） 「産業高度化に伴う物流の変化－瀋陽市の事例を中心に」</p> <p>コメンテーター：町田一兵 教授</p>		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により物流・運送業界を含めた経済・社会の各分野において大きな打撃を受け続けているが、With・After コロナ時代を生き残るために、デジタルライゼーションの進展とともに新たなシステムの構築及び技術開発が進められていることが、本年度の調査研究により確認できた。</p>		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 回	国際会議： 1 回	
	研究組織外参加者（都合）： 人	研究組織外参加者（都合）： 30 人	
研究成果	学会発表（ ）本	論文数（1）本	図書（2）冊
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容]	
学際性の有無	[有/無]	参加した専門分野数：[ ] 分野名称[ ]	
文理連携性の有無	[有/無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有/無]	[内容]	
国際連携	連携機関数： 1	連携機関名： 広東海洋大学	
国内連携	連携機関数： 2	連携機関名： 福島大学、明治大学	
学内連携	連携機関数： 2	連携機関名： 東北大学産学共創大学院プログラム部門、東北大学研究推進・支援機構知の創出センター	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数： 16名	参加学生・ポスドクの所属： 明治大学、福島大学	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題			
最終年度	該当 [ 無 ]		

## 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

### [学会発表（研究発表を含む）]

金丹「産業高度化に伴う物流の変化—瀋陽市の事例を中心に」、東北大学東北アジア研究センター・福島大学「アジア共同体構想」（ユーラシア財団助成）・日本物流学会若拓研究会共催シンポジウム『東北アジアの国際物流と環境課題への対応—中国を中心に』、東北大学川内キャンパス（対面式&オンライン開催）、2020年12月23日

明日香壽川「ポスト・コロナにおける東アジアのグリーン・ニューディールとグリーン・リカバリー」、東北大学知のフォーラム×東北大学卓越大学院 第4回セミナー（オンラインにて）

朱永浩・劉旭彬「中国山東省における港灣統合の展開と課題」、東北大学東北アジア研究センター・福島大学「アジア共同体構想」（ユーラシア財団助成）・日本物流学会若拓研究会共催シンポジウム『東北アジアの国際物流と環境課題への対応—中国を中心に』、東北大学川内キャンパス（対面式&オンライン開催）、2020年12月23日

朱永浩「中国の対北東アジア経済関係の現状と展望—朝鮮半島との関連」、早稲田大学地域・地域間研究機構日米研究所、環日本海経済研究所主催研究会『日本国内の日朝関係研究の現状と安倍政権以降の展望』、新潟市、2020年10月3日

町田一平「ポストコロナ時代における中国の国際航空貨物及び環境配慮型陸路輸送の動向」、東北大学東北アジア研究センター・福島大学「アジア共同体構想」（ユーラシア財団助成）・日本物流学会若拓研究会共催シンポジウム『東北アジアの国際物流と環境課題への対応—中国を中心に』、東北大学川内キャンパス（対面式&オンライン開催）、2020年12月23日

### [雑誌論文]

金丹・朱永浩（2021）「中国東北振興政策と産業構造調整に関する考察—瀋陽市の事例を中心に」『福島大学地域創造』Vol. 32, No. 2

### [図書]

李嘉龍・黄傑翔・金丹（2020）『地域間経済協力及び均衡発展』団結出版社（中国語）

明日香壽川・甲斐沼美紀子・佐藤一光・他（2021）『グリーン・リカバリーと2050年カーボン・ニュートラルを実現する2030年までのロードマップ』未来のためのエネルギー転換研究グループ

### [その他]

国際研究セミナーの主催：

「東北アジアの国際物流と環境課題への対応—中国を中心に」、2020年12月23日、東北大学東北アジア研究センター

\*ファイル名は KyodoRpt\_年度\_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt\_2013\_oka1）。

2020（令和2）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2021（令和2）年 3月 15日

代表者 磯貝 真澄

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) ロシア・ソ連の家族・ジェンダー規範とイスラーム的言説の比較研究 英文) Comparative Studies on Family or Gender Norms and Islamic Discourses in Russia and the Soviet Union			
研究期間	2020（令和2）年度 ～ 2021（令和3）年度（2年間）			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	磯貝真澄	東北アジア研究センター・助教	中央ユーラシア近現代史	総括、ヴォルガ・ウラル地域
	帯谷知可	京都大学東南アジア地域研究研究所・准教授	中央アジア地域研究	中央アジア（帝政期～ソ連期）
	佐々木紳	成蹊大学文学部・准教授	中東近現代史	中東（トルコ）との比較
	宗野ふもと	筑波大学人文社会系・研究員	中央アジア地域研究	中央アジア（ソ連期～現在）
	竹村和朗	高千穂大学人間科学部・准教授	文化人類学（エジプト）	中東（エジプト）との比較
	和崎聖日	中部大学人文学部・講師	人類学（中央アジア）	中央アジア（ソ連期～現在）
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [400,000 円]		
	外部資金（科研・民間等）	※連携研究：京都大学東南アジア地域研究研究所 2020 年度共同研究ユニット「中央ユーラシアおよび中東ムスリムの家族・ジェンダーをめぐる規範：言説とネットワークの超域的展開」（研究代表者：磯貝真澄）	[300,000 円]	
	合計金額	400,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要（600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。）	<p>本研究の目的は、次の2点である。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 旧ソ連圏ムスリム地域であるヴォルガ・ウラル地域と中央アジアで、家族やジェンダーをめぐる語られてきた規範は、イスラーム的な要素を含むものである。その特徴を中東の同種のものと比較分析して明らかにし、さらに当該地域と中東との連関の様相も解明する。</li> <li>2. 旧ソ連圏ムスリム地域において、国家レベルで政治的に肯定・強調された家族・ジェンダー規範と、その社会で語られてきた規範との関係を明らかにすることを試みる。</li> </ol> <p>いずれについても、研究対象の時期は19世紀後半から現在までである。</p> <p>本年度、帝政末期については、研究目的に相当程度到達できた。明らかになったのは、次の諸点である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ロシア語で著された最初期のムスリム女性論、または女性解放論の細部</li> <li>・ロシア語による最初期のムスリム女性解放論が、オスマン帝国やイギリス帝国領インドのムスリムのジャーナリスト、作家、法学者等の著作を参照したものだだったこと</li> </ul>			

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヴォルガ・ウラル地域のテュルク語で著された、ムスリム家族や女性をめぐる規範論の最初期のものは、オスマン知識人の著作を参照していたが、ロシア帝国のイスラーム宗務行政の施策を契機として執筆・刊行された可能性が極めて高いこと</li> <li>・ヴォルガ・ウラル地域のムスリム女性によって、読者にムスリム女性を想定し、テュルク語で著された最初期の規範論が、やはりイスラーム宗務行政を契機に公刊された可能性が極めて高いこと</li> </ul> <p>これらの事実から、ロシア帝国の中央ユーラシア、オスマン帝国、イギリス帝国領インドの間でのムスリムの人的・知的ネットワークの全体像を可視化できる。</p> <p>現代研究についても、国家法にイスラーム法由来の要素が皆無のウズベキスタンと、家族法がイスラーム古典法を参照して整備されたエジプトの個別的事例を比較できた。その作業により、現在のムスリム諸国家での国家法と慣習法をめぐる、単純でない構図が見えてきた。</p>		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>東北アジア地域研究における従来の人間文化研究は、エスニシティの多様性に大きな関心を払ってきたが、宗教・宗派については研究が不足している。また、東北アジアの外部との人的ネットワークについても、特に 19 世紀以降はそれが極めて重要であるにもかかわらず、明らかにされたところが少ない。いずれの問題もおそらく、東北アジアにおける 20 世紀の数十年間の国家体制が影響して生じたものだが、本研究はこうした不足を補うことで、東北アジア地域研究に貢献することをめざす。</p>		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 2 回	国際会議： 1 回	
	研究組織外参加者（都合）： 43（11+32）人	研究組織外参加者（都合）： 23 人	
研究成果	学会発表（18）本	論文数（13）本	図書（1）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 中央ユーラシア地域研究	[内容] 中央ユーラシア地域研究では、家族やジェンダーに焦点を合わせる研究が不足している。あわせて、近年の近代史研究には、モビリティやネットワーク、さらに一歩進めてコネクティビティをテーマとする動向がある。本研究は、前者に対してはその不足を補い、かつ後者の潮流に乗るものである。	
学際性の有無	[ 有 ]	参加した専門分野数： [ 3 ] 分野名称 [歴史学、人類学、地域研究]	
文理連携性の有無	[ 無 ]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[ 有 ]	[内容] 本年度は共同研究者が研究成果として民族誌映画を制作し、公開した。また、次年度に研究成果論集をまとめ、市販の書籍として公刊する計画を進めている。	
国際連携	連携機関数：	連携機関名：	
国内連携	連携機関数： 1	連携機関名：京都大学東南アジア地域研究研究所	
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数： 1		参加学生・ポスドクの所属：筑波大学
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>本年度の研究成果は、本研究の初年度の実施計画に基づく形で得られたものである。次年度は、本年度の研究実施計画のうち、新型コロナウイルス感染症拡大によって実現できなかった調査（特に人類学調査）とあわせて、次年度計画を遂行する。</p>		
最終年度	該当無		

## 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

（共同研究として）

- ・第3回「中央ユーラシアのムスリムと家族・規範」研究会：9月12日(土)、オンライン（京都大学稲盛財団記念館）
  - ・竹村和朗「“相続システム”の現状：エジプトの生前贈与の事例から」
  - ・磯貝真澄・帯谷知可「中央ユーラシアの家族とジェンダーをめぐる規範：研究のパースペクティブ」
- ・第4回「中央ユーラシアのムスリムと家族・規範」研究会：2月8日(月)、オンライン（東北大学東北アジア研究センター） \*国際ワークショップ（使用言語：日本語、ウズベク語、ロシア語）
  - ・佐々木紳「アフメト・ミドハトとファトマ・アリエ：あるいはハイブリッドな評伝の虚実」
  - ・和崎聖日、アドラムジョン・A・アシロフ「『グリ・アルムガーン：ウズベキスタンの女性たちによるイスラーム儀礼』の上映と解説・コメント」
- ・第6回東北大学若手研究者アンサンブルワークショップ：2月12日(金)～22日(月)、オンライン（東北大学）
  - ・磯貝真澄、佐々木紳、宗野ふもと、竹村和朗、和崎聖日、帯谷知可「中央ユーラシアのムスリム家族と女性：規範的言説をめぐるつながりの研究」（ポスター発表）
- ・2020年度日本中央アジア学会年次大会：3月21日(日)、オンライン（北海道大学）
  - ・公開パネルセッション「中央ユーラシアの家族とジェンダー：規範・言説・ネットワーク」
    - ・磯貝真澄「中央ユーラシアのムスリム家族と女性：規範・言説研究の射程とロシア的文脈の検討」
    - ・帯谷知可「O. S. レベヂェヴァとA. アガエフのムスリム女性解放論」
    - ・宗野ふもと「家族強化論と「封建的」な家族・ジェンダー規範の考察：ウズベキスタン・シャフリサブズ市の女性工場労働者の事例から」

（個人研究として）

ISOGAI Masumi and Marsil N. FARKHSHATOV, "Memoirs by Volga-Ural 'Ulamā' in the Early Soviet Period," *2nd International Academic Forum "Heritage," International Scientific Conference "Current Issues in the Study of History, Foreign Relations and Culture of Asian Countries,"* October 29, 2020, online (Novosibirsk, Russia).

磯貝真澄「ロシア帝国法のなかのムスリムの法：宗務行政からみた場合」、『2020年度第2回「法の支配と法多元主義」研究会』、2020年12月13日、オンライン（関西大学）。

磯貝健一、磯貝真澄「遺産分割文書と相続分の算定：ロシア帝国トルキスタンとヴォルガ・ウラル地域の比較から」、『第19回中央アジア古文書研究セミナー』、2021年3月13日、オンライン（京都大学文学研究科附属文化遺産学・人文知連携センター羽田記念館）。

帯谷知可「『ヴェールのない社会』から『ヴェールがあってもよい社会』へ？：ウズベキスタンの現状から」、『ロシア・ユーラシア研究会』、講演、2020年11月17日、オンライン（一般社団法人オープン・ガバナンス・ラボ）。

帯谷知可「ヴェールを捨てたその後には：スカーフ（ルモル）と民族帽（ドゥッピ）」、『「沙漠の探検者」

を探して：女性たちと百年」研究会』、2020年11月28日、オンライン。

帯谷知可「ウズベク人はいかに装うべきか：ポストソ連時代のナショナルなドレス・コード」、『岩波叢書「グローバル関係学」シリーズ Book Launch Series 4 第5巻『「みえない関係性」をみせる』を語る』、2020年12月12日、オンライン。

竹村和朗「生前贈与の意味と意義：現代エジプトの事例から考える」、『第36回日本中東学会年次大会特別研究集会』、2020年8月30日、オンライン（日本中東学会）。

竹村和朗「契約書の裏に書かれた土地譲渡：現代エジプトの相続の一事例」、『第15回近代中央ユーラシア比較法制度史研究会』、2020年12月19日、オンライン（東北大学）。  
<http://tbias.jp/reports/20201219>

和崎聖日「中央アジアのスーフイズム：ジャフル儀礼からみる共生の思想」、『JFE 財団アジア歴史研究助成「スーフイズムに基づくアジア型イスラームの共生思想とその実践」・三菱財団人文科学研究助成「イスラームの多文化共生の知恵：周縁イスラーム世界のスーフイズムに着目して」合同研究会』、2020年8月25日、オンライン。<https://kias.asafas.kyoto-u.ac.jp/#20201027>

和崎聖日「ウズベキスタンの状況説明」『東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 共同利用・共同研究「現代ムスリム知識人の変容と交流」第1回研究会』、2020年10月10日、オンライン。  
[雑誌論文]

*Масуми Исогай*. Рецензия на: Любичанковский С.В. Имперская политика аккультурации и проблема колониализма (на примере кочевых и полукочевых народов Российской империи). Оренбург: Издательский центр ОГАУ, 2019. 480 с. // Вестник Российского университета дружбы народов. Серия: История России. 2020. Т. 19. № 4. С. 996–1000. <https://doi.org/10.22363/2312-8674-2020-19-4-996-1000>

帯谷知可・後藤絵美(編)『装いと規範4』(CIRAS Discussion Paper)、2021年3月(印刷中)。

帯谷知可「ウズベク人はいかに装うべきか：ポストソ連時代のナショナルなドレス・コード」、福田宏・後藤絵美(編)『みえない関係性をみせる』(グローバル関係学叢書第5巻)、岩波書店、2020年、45～69頁。

帯谷知可「よいスカーフと悪いスカーフの攻防とその境界：現代ウズベキスタンのヴェール論争」、高尾賢一郎・後藤絵美・小柳敦史(編)『宗教と風紀：〈聖なる規範〉から読み解く現代』岩波書店、2021年、36～61頁。

帯谷知可「ロシア帝国からムスリム女性の解放を訴える：O. S. レベジェヴァとA. アガエフのイスラーム的男女平等論」、『史林』104(1)、2021年1月(印刷中)。

帯谷知可「『ウズベク映画上映会：1920年代無声映画の再発見』に寄せて」、『日本中央アジア学会報』16、2020年、67～74頁。

佐々木紳「新オスマン人とパリ・コミュニケーション：ムスリム知識人の西洋経験と思想的展開」、『成蹊大学文学部紀要』56、2021年3月(印刷中)。

佐々木紳「アフメト・ミドハト『ファトマ・アリエエ女史、あるいはオスマン人女流作家の誕生』：訳注(前篇)」、『成蹊人文研究(成蹊大学大学院文学研究科)』29、2021年3月(印刷中)。

Fumoto Sono, "How Local Handicrafts Enter the Global Tourism Market: A Case Study on a Carpet Business in Rural Uzbekistan," *Japanese Review of Cultural Anthropology* 21(1), 2020, pp. 1-36 (in

press).

竹村和朗「ワクフに関するエジプト最高憲法裁判所 2008 年違憲判決の解題および全訳」、『アジア経済』61(4)、2020 年、32～51 頁。 [https://doi.org/10.24765/ajiakeizai.61.4\\_32](https://doi.org/10.24765/ajiakeizai.61.4_32)

和崎聖日「結婚と『つながり』のかたち：中央アジア南部のムスリム社会」、山田孝子(編)『人のつながりと世界の行方：コロナ後の縁を考える』(シリーズ 比較文化学への誘い)、英明企画編集、2020 年、95～112 頁。

和崎聖日「旧ソ連・ウズベキスタンにおける『婚外の性』とイスラーム：男が語るモラル」、高尾賢一郎・後藤絵美・小柳敦史(編)『宗教と風紀：〈聖なる規範〉から読み解く現代』、岩波書店、2021 年、197～219 頁。

和崎聖日「揺れ動くジェンダー規範：旧ソ連中央アジアにおける世俗主義とイスラーム化」、田中雅一・嶺崎寛子(編)『ジェンダー暴力の文化人類学』、昭和堂、2021 年、179～197 頁。

WAZAKI Seika, Iqbol MELIQU'ZIEV, and Adham ASHIROV, *Guli Armug'on: Women's Local Islamic Ritual in Uzbekistan*. (Ethnological film)

\* 第 9 回国際民族誌映画祭「クラトヴォ 2020」(マケドニア) (9th Ethnological Documentary Film Festival “Kratovo 2020”) 入選、映画祭上映 2020 年 10 月 2 日。

\* 英国王立人類学民族誌映画祭 2021 (17th Royal Anthropological Institute Film Festival 2021) 入選、映画祭上映 2021 年 3 月 19～28 日 (<https://festival.raifilm.org.uk/>)。

[その他]

\*ファイル名は KyodoRpt\_年度\_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する (例 KyodoRpt\_2013\_oka1)。

2020（令和2）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2021(令和3) 年 月 日

代表者 Ahmed Anwer Sayed Abdelhameed

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) レーダ技術によるエジプト世界遺産の保護 英文) Cultural Heritage Preservation Using Radar Technology in Egypt			
研究期間	2020（令和2）年度 ～2020（令和2）年度（1年間）			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害 (B) 資源・エネルギーと国際関係 (C) 移民・物流・文化交流の動態 (D) 自然・文化遺産の保全と継承 (E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治 [以上から最も近い領域を一つ選び、他を削除]			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	Answer Sayed Abdelhameed Ahmed	東北アジア研究センター・学 術研究員	電波工学	システム設計 エジプトとの交 渉
	佐藤 源之	東北アジア研究センター・ 教授	電波工学	システム設計へ の助言
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 500,000 円		
	外部資金(科 研・民間等)		[小計]	
	合計金額	円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>Ground-based synthetic aperture radar is a device used for different purposes like monitoring landslides, bridge vibrations, tunnel stability, etc. MIMO radars type GBInSAR is a new system that introduces many advantages over the conventional GB-SAR system like fast data acquisition, low weight, and high stability.</p> <p>In our joint research, we evolved MIMO radar type GB-SAR to fundamentally add new features to the conventional GB-SAR devices with mechanically movable parts. Accordingly, it can be used for other purposes like cultural heritage preservation. The proposed MIMO GB-SAR prototype is implemented and installed in Sato-lab and showed stable monitoring performance [1].</p> <p>The developed system consists of 16 transmit and 16 receive antennas working at 17 GHz, arranged to synthesize an equally spaced virtual array of 256 elements. The reason for selecting this number of elements is to be appropriate for monitoring relatively large-scale areas.</p> <p>The frequency modulated continuous wave unit (FMCW) is responsible for generating the transmitted signal and demodulating the received signal. An Arduino device was used to control the switching system. The FCMW signal is sent to the Tx switch stage and then transmitted signal transferred to the 15 transmitting antenna elements. The reflected signal is received by the receiving antennas, which is</p>			

	governed by the Rx switch. Then, the data are passed through an analog to digital converter and finally acquired by PC. We published one IEEE journal during the project period, which summarized our project output [1].		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	Developing such a new system gives a chance for building much cooperation between CNEAS and the other worldwide research institutes. Also, it contributes to the protection of cultural heritage inside and outside Japan.		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 回	国際会議： 回	
	研究組織外参加者（都合）： 人	研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（ ）本	論文数（ ）本	図書（ ）冊
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容]	
学際性の有無	[ 有／無 ]	参加した専門分野数：[ ] 分野名称[ ]	
文理連携性の有無	[ 有／無 ]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[ 有／無 ]	[内容]	
国際連携	連携機関数：	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：	連携機関名：	
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：	参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題			
最終年度	該当 [ 無 ]		

<p><b>本共同研究に関わる業績（発表予定含む）</b></p> <p>[学会発表]</p> <p>[雑誌論文]</p> <p>[1] Anwer S. Abd El-Hameed, Motoyuki SATO, “ Antenna Array for Ku-Band MIMO GB-SAR,” IEEE Access, vol. 9, pp. 29565-29572, Feb. 2021.</p> <p>[その他]</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

\*ファイル名は KyodoRpt\_年度\_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt\_2013\_oka1）。

2020（令和2）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2021(令和3) 年 3月 15日

代表者 是恒さくら

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	和文) 多言語絵本の共同制作から探る異文化理解と交流の表現手法 英文) Exploring an expression method to promote cross-cultural communication through the production of a multilingual picture book			
研究期間	2020（令和2）年度 ～ 2020（令和2）年度（1年間）			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	是恒さくら	東北アジア研究センター, 学術研究員, 美術家	デザイン工学 現代美術	全体総括・表現手法の開発・作品制作
	伊藤大亮	東北大学大学院医工学研究科, 特任助教	医学・運動機能解析	制作協力・資料提供・研究会登壇
	田中利和	龍谷大学経済学部現代経済学 科, 准教授	地域研究・文化人類学	制作協力・翻訳協力・研究会登壇
	甲斐洋行	東北大学材料科学高等研究所, 助教	工学・ウェアラブルデバイス	研究会登壇
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 50万円		
	外部資金(科 研・民間等)		[小計]	
	合計金額	円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>本共同研究のメンバーである是恒・伊藤・田中は2020年1月に、地域研究・文化人類学を専門とする田中が10数年間にわたり研究活動のフィールドとしてきたエチオピア・ウォリソの牛耕農村で、協働フィールドワークを行った。是恒の芸術・デザイン工学の専門的観点、伊藤の医学・運動機能解析の専門的知見を取り入れ、牛耕農村の住民らと生活を共にしながら絵画作品の協働制作を行い、現地の生活風景である特徴的な家屋や家畜、道具や植物、人物等を絵で表現し、村内で展示・鑑賞の場をもうけた。田中の長年にわたる活動により、日本に起源を持つ地下足袋がエチオピアの牛耕で活用され現地住民の生活・健康状態の改善に貢献する可能性が大いにあることがわかっている。本共同研究では、エチオピア現地の素材と職人技術により変化し新たな文化を生み出しつつある地下足袋を中心的題材として、エチオピアの牛耕農村の生活をわかりやすく伝える物語と絵本を制作・発表・配本することで、日本—エチオピアの双方向的な異文化理解をすすめる、国際的かつ協働的な文化・技術形態としてのエチオピア産地下足袋「エチオタビ」のさらなる進展の可能性を探った。</p> <p>是恒が編集・執筆・デザインを行い、オロモ語・アムハラ語・日本語・英語の4言語で完成した多言語絵本の展示発表会を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により開催が困難となった。これまでの活動をふりかえり、この絵本の可能性を探るため、京都精華大学・学長／人文学部・教授のウズビ・サコ氏を招き、オンラインでの共同研究会「アフリカ・地下足袋をめぐる協働のこれまでとこれから～『エチオタビと歩きだす』」開催した。今後の展開として、多言語絵本をエチオピアで配本し、絵本を媒体とした異文化理解を実践していく</p>			

	つもりである。		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	フィールドワークにおいて現地の人々に自由に絵を描いてもらうことにより、家屋や家畜、生活用品など生活に密着したものに対する、様々な年代の人々の感性・感覚の一端を知ることができた。「絵を描いてもらう」という行為の発生までに必要な場所、画材などの設定や、個人とその人物の描いた絵の紐付けや、描かれた絵の読み解き方など、今後の課題として深めていきたいと考えている。本共同研究で制作した絵本は、今後のフィールドワークの中で、コミュニケーションの要となっていくものである。この実践から、東北アジア地域の各地においても、異文化理解を深める手法として絵画や絵本の協働制作が取り入れられていくことができるのではないかと考えている。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 1回	国際会議： 回	
	研究組織外参加者（都合）： 1人	研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（ ）本	論文数（ ）本	図書（1）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 芸術	[内容] フィールドワークにおける絵画制作と、その成果物としての絵本の制作は、近年協働の機会が増えている芸術と人類学の関わりを考えるうえで大いに意義があった。	
学際性の有無	[ 有 ]	参加した専門分野数：[4] 分野名称[芸術・医学・地域研究・工学]	
文理連携性の有無	[ 有 ]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[ 有 ]	[内容]	
国際連携	連携機関数：	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：	連携機関名：	
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数： 0	参加学生・ポスドクの所属： 0	
第三者による評価・受賞・報道など	特になし		
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	2020年度は、前年度にエチオピアで行ったフィールドワークの成果物として多言語絵本を制作した。新型コロナウイルス感染症の広がりによる渡航・移動の制限により、フィールドワークや展示会、対面での研究会の開催は困難となった。しかし、多言語絵本の制作という作業を通して、想像力により異なる土地・文化・人々を知り、理解を深めていくことができると考えている。今後は、この絵本をエチオピア現地に還元することから、異文化理解・交流の新たな展開を探究したい。		
最終年度	該当		

<b>本共同研究に関わる業績（発表予定含む）</b>
[その他] 多言語絵本『うしのあし ひとのあし』

\*ファイル名は KyodoRpt\_年度\_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt\_2013\_oka1）。

2020（令和2）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2021（令和3）年3月15日

代表者 堀内香里

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) ユーラシア遊牧民の地図史 英文) Historical research on the maps of Eurasian nomads			
研究期間	2020（令和2）年度（単年）			
研究領域	(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	堀内香里	東北アジア研究センター・学術研究員	モンゴル史	地図と権力、地図と「故郷」
	Z. ニンジバダガル	モンゴル国立中央公文書館・学芸員	モンゴル仏教史	活仏の属民と移動と住地
	中村篤志	山形大学・准教授	モンゴル史	交通と土地認識
	小沼孝博	東北学院大学・教授	中央アジア近世史	新疆、ジュンガルの地図史
	包呼和本其爾	内蒙古大学・講師	モンゴル史	モンゴル農耕地域の地図と空間利用
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 50万		
	外部資金(科研・民間等)	0	[小計]	
	合計金額	50万円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本共同研究では主にユーラシア地域の諸地図を時間的・空間的に、また作成者別（当事者・他者の別）に比較することで同地域の遊牧民の地図描写の特徴やその変容を相対化しつつ、当該社会の土地利用や空間認識のあり方を解明することを目指した。</p> <p>今回はかかる研究の端緒として同時代における他空間を各メンバーが研究し、それを比較・考察した。すなわち清代のハルハ、ハラチン、シャビ（活仏の属民）、ジュンガル、駅舎を事例に人々の土地利用、地図の作成等について研究し意見交換をした。その結果、集団ごとに土地利用の特徴が異なること、また同じ清代でも地図作成方法の変化に伴い空間認識にも変化があったことなどが実証的に示された。今後はこれが地図の作成にどのように反映されてきたのかという点についても考察を加えていく必要がある。</p> <p>また今年度は新型コロナウイルスの為に史料調査や出張ができず、当初の計画通りに予算を使うことができなかった。そこで、本共同研究の経費を使ってオンラインにて国際的な学術交流を図った。すなわち、講演会を三度開き、古代・中世、清代、20世紀のユーラシア及びモンゴル史について議論した。これらの会議は、本共同研究にとって異なる時代</p>			

	のユーラシア地域の歴史を理解するのにも大いに寄与した。			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>2020年夏に、モンゴル国立中央公文書館に所蔵されている地図が刊行された。これまで数年に渡りそれらの地図は同館に赴いても実見することができなかったものである。すなわち、モンゴル地域の地図史研究はまさに今年画期を迎えたと言ってよい。そうしたなか本共同研究は最も早く本研究に着手した一プロジェクトであり、2月に行われた研究会においても早速そうした古地図を多く用いた研究報告がなされた。</p> <p>モンゴルは近代の歴史地理学的にも、ロシア（ソ連）、中国、日本の列強が関わる重要な地域である。その直前および最中の清代から20世紀初頭のモンゴリアの地図史を考察することは、近代から現代のアジアおよび国際情勢を理解する上でも有用である。</p>			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：4回	国際会議：4回		
	研究組織外参加者（都合）：110人	研究組織外参加者（都合）：110人		
研究成果	学会発表（13）本	論文数（ ）本	図書（ ）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] モンゴル史	[内容] 上述の通り、2020年にこれまで実見できなかった地図史料が一挙に刊行された。こうした史料を使ったモンゴル史研究はまさに今緒に就いたばかりである。档案史料との併用によって、モンゴル史理解をより深めることができる。		
学際性の有無	[ 無 ]	参加した専門分野数：[ ] 分野名称[ ]		
文理連携性の有無	[ 無 ]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[ 有 ]	[内容]本研究では新疆やモンゴルなど、現在中国国内において政府の方針に賛成しないまま従うことを強いられている地域の地図や境界の問題を扱った。現在の問題を考えるにあたり、その歴史を考察することは重要である。我々、中国の内外にいる研究者がこれらの地域を研究しそれを発表することは現在のアジアまた世界に「社会還元」することの一だと考える。		
国際連携	連携機関数：6	連携機関名：モンゴル国立科学アカデミー、モンゴル国立大学、モンゴル中央情報機関、モンゴル国立中央公文書館、モンゴル教育大学、内蒙古大学		
国内連携	連携機関数：3	連携機関名：山形大学、東北学院大学、広島大学		
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：延べ約40名	参加学生・ポスドクの所属：東北大学、早稲田大学、神戸大学、内蒙古大学、昭和女子大学、モンゴル国立大学、モンゴル教育大学、内蒙古師範大学、名古屋大学、千葉大学、人民大学、亜細亜大学、広島大学、東京芸術大学		
第三者による評価・受賞・報道など	なし			

研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本共同研究は単年である。またこうした研究課題も初めて取り組むものであり、今年度はその足掛かりを作ったと言える。また新型コロナウイルスの為に十分な史料調査ができずに、当初の計画のように研究が進まなかった。また今年度は一様に清代から20世紀初頭にかけての時期を対象に研究を進めた。今後は他時代の土地利用、地図作成等を研究する研究者らと意見交換、議論をすることを通して、本課題の解明に努めたい。
最終年度	該当 [ 無 ]

<p><b>本共同研究に関わる業績（発表予定含む）</b></p>
<p>[学会発表]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●中村篤志「駅人の守人：モンゴル国ハラチン集団の歴史と記憶」NIHU（人間文化研究機構）島根県立大学拠点主催「プロジェクト『北東アジアにおける近代的空間の形成とその影響』総括シンポジウム」、2020年11月7日、オンライン開催</li> <li>●包呼和其爾「北元・清朝時代のモンゴル社会におけるウムチ・ホビについて」満族史学会第35回大会、2020年12月19日、オンライン</li> </ul> <p>[講演]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●包呼和其爾「北元至清代蒙古貴族“财产”分配的演变」厦門大学歴史系『多元文明共生的亚洲』青年学者シリーズ講演、2020年6月29日</li> <li>●包呼和其爾「蒙古遊牧社会的分封與汗權」蘭州大学歴史文化学院西北少数民族研究中心主催、2020年11月6日</li> </ul> <p>[雑誌論文]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●中村篤志「清代モンゴルの駅人衙門サイロス：現地調査からみた遺構の分布状況」『アジア流域文化研究』12（2021年3月刊行予定）</li> <li>●包呼和其爾「阿勒巴体制下清代内蒙古喀喇沁地区社会結構—以喀喇沁右旗為例」『清史研究』2020年5号：91-106</li> </ul> <p>[書籍]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●NINJBADGAR Zangad 他編 “Засагт хан аймгийн Ялгуусан хутагтууд. Баримт бичгийн эмхэтгэл” УБ（2021年7月刊行予定）</li> <li>●NINJBADGAR Zangad 他編 “Засагт хан Хамба хутагтууд. Баримт бичгийн эмхэтгэл” УБ（2021年8月刊行予定）</li> <li>●中村篤志「遊牧と移住のあいだ：20世紀前半期フルンボイル社会の動態から」岡洋樹編著『移動と共生の東北アジア：中蒙露朝辺境にて』東北アジア研究センター叢書、2020年11月、pp.111-142</li> <li>●Накамүра Ацүши “Манжийн үеийн Харчин өргөө ба Сайр ус（清代のハラチン駅人とサイロス）” Ока Хироки бусад эмх. “Евразийн нүүдэлчдийн түүхэн замнал: Northeast Asian Study Series vol.2（2021年3月刊行予定）</li> <li>●Хориүчи Каори “Чин улсын үе дэх монголчуудын “тэжээх” асуудалд（清代モンゴルにおける扶養について）”</li> </ul>

Ока Хироки бусад эмх. “Евразийн нүүдэлчдийн түүхэн замнал: Northeast Asian Study Series vol.2 (2021 年 3 月 刊行予定)

[本共同研究主催の研究会等]

●講演会「清代モンゴル史研究の最前線」2020/12/05 於オンライン

・OYUNJARGAL Ochir “Зүүнгарын газрыг төвшитгөн тогтоосон бодлогын бичиг”-ийг монгол хэлээр орчуулсан тухай (『欽定平定準噶爾方略』のモンゴル訳について)”

・NINJBADGAR Zangad “Манж Чин улсын үеийн Жибзундамба хутагтын шавийн захиргааны бүрэлдэхүүн: Эрдэнэ шанзудбын яамны жишээн дээр (清朝期ジェプツンダンバ・ホトクトの属民シャビの行政構造：エルデネ・シャンゾドバ衙門を事例に)”

・NATSAGDORJ Battsengel “Хэсэг байшингийн хөшөөний цаасан хэвдсийг уншиж, тайлбарлан XVI-XVII зууны үеийн монголын түүхийн хэдэн асуудлыг авч үзэх нь (ヘセグ・バイシン石碑の拓本の読解及び16-17世紀モンゴル史に関するいくつかの課題について)”

●講演会「古代・中世ユーラシア史研究の今」2021/01/13 於オンライン

・MUNKHTULGA Rinchinkhorol “Эртний Түрэгийн язгууртны онгоны судалгааны зарим асуудлууд (古代テュルク王族の埋葬施設に関する諸課題について)”

・ULZIIBAYAR Sodnom “Хатны булаг орчмын гурван өөр үеийн монгол булш: IX-X, XIII, XV-XVI зуун (ハタニー・ボラグの周辺で発見された時代の異なる3つの墳墓について: 9-10世紀・13世紀・15-16世紀)”

・ANKHBAYAR Danuu “Ил хаант улсын везирийн тогтолцоо түүний онцлог (イルハーン国におけるワズィールの組織体系とその特徴)”

●研究会「ユーラシア遊牧民の地図史」2021/02/20 於オンライン

・小沼孝博「天山を越えて：ムザルト峠とその役割」/Crossing the Tianshan: the Muzart Pass and its historical role

・Ts. ジャムバルドルジ「ジュンガルの“アング”について：フブン・ノヤン」/On the structure of the Junghar: an anggi of kobun noyan

・堀内香里「清代モンゴルの地図：その作成方法と目的の変遷」/Maps of the Qing era Mongols: changes in its creation method and the aim

●講演会「20世紀モンゴル史研究の現在」2021/03/13 於オンライン

・LONJID Zorig “Монгол төрөөс санхүү-мөнгөний талаар хэрэгжүүлсэн бодлого: 1921.02.22- 1921.07.10 (モンゴル政府の財政・金融政策：1921年2月22日から7月10日)”

・BATBOLD Narantuuya “Монгол Улсын сүүлчийн засаг ноёдын хувь заяаны асуудал: 1921-1937 (モンゴル最後のザサクたちの運命：1921-1937年)”

・BOLDBAATAR Chunt “БНМАУ-ын үндсэн хуулийн түүхийн асуудал: 1949-1960 (モンゴル人民共和国憲法史：1949-1960年)”

\*ファイル名はKyodoRpt\_年度\_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に1, 2と記入する(例KyodoRpt\_2013\_oka1)。

2020（令和2）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2021（令和3）年 3月15日

代表者 高倉浩樹

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	北極域社会における人間の安全保障に関する方法の探求 Methods for Human Securities of Arctic Societies			
研究期間	2020（令和2）年度 ～ 2020（令和2）年度（1年間）			
研究領域	（A）環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	高倉浩樹	センター・教授	社会人類学	総括
	デレーニ アリーン	センター・准教授	文化人類学	漁業
	川口幸大	文学研究科・准教授	文化人類学	北極域と東アジア
	中野久美子	医学研究科・助手	国際保健学	地域保健
	石井花織	環境科学研究科・博士後期	文化人類学	地域衛生
	近藤祉秋	神戸大学・講師	文化人類学	漁業
	永山ゆかり	釧路公立大学・准教授	言語学	危機言語保全
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 0		
	外部資金（科 研・民間等）	文科省補助事業北極域研究加速化事業（ArCS II）		[小計] 11770万円
	合計金額	11770万円		
研究の目的と本年度の成果の概要 （600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。）	<p>北極域における気候変動が地域の人間の安全保障に与える影響評価を行うための方法を解明することを目的とする。</p> <p>高緯度地帯の気候変動は中低緯度よりも著しく、このことは経済のグローバル化と重なり、北極域の社会に大きな影響を与えている。先住民のアイデンティティにも寄与している地域の食糧資源はその一つである。特に漁業資源は、近年東アジア社会を含めた域外に輸出されるようになった。この点で、北極域の漁業資源は域内外の社会経済的動態のなかにある。また、北極域の観光発展に象徴されるように、域外からの人・モノの流入は地域経済だけでなく、北極域地域住民の健康や衛生環境にも影響を与えている。これらは自然の変化と社会経済・政策が絡み合った問題領域である。こうした北極域社会の変動に捉えるにあたっての学際的な方法を、人間の安全保障概念—脅威からの自由、欠乏からの自由、尊厳を持って生きる自由—を手がかりに明らかにすることを目指す。食品とアイデンティティ、健康と環境汚染がキーワードとなる。</p> <p>本年度は、3回オンライン研究会を行うことで、北極環境問題、地域保健、危機言語、漁業における現地の状況と東アジアへの流通について最新の研究進捗状況について報告をしてもらい、現在の組織でこの問題へどのようなアプローチが可能かを見通しを得た。成果としては、環境問題に関わり、永久凍土融解の社会的影響についての論文及びこの問題に関わる環境教材の制作、また危機言語に関わりカムチャッカ先住民の個人史に係わる資料集を刊行することができた。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	永久凍土融解の社会的影響についての環境教材（英語）を作り、危機言語集団話者の個人史を資料集（露版）として刊行したことは、シベリアの気候変動と先住民研究について最新の研究成果にもとづく社会発信を実現したことになる。英語版とロシア語版の刊行物なので今後これらを広く用いた国際的社会発信・研究交流を行っていききたい。			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など	3回	国際会議	0回
	研究組織外参加者（都合）	5人	研究組織外参加者（都合）	5人

研究成果	学会発表 (2) 本	論文数 (3) 本	図書 (0) 冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 文化人類学	[内容] 北極の漁業に関わる生産と流通・消費に関わる民族誌的説明		
学際性の有無	[ 有 ]	参加した専門分野数 : [ 2 ] 分野名称 [保健学・言語学]		
文理連携性の有無	[ 有 ]	特筆事項 :		
社会還元性の有無	[ 有 ]	[内容] 成果として環境教材と地域史に関わる資料集の刊行		
国際連携	連携機関数 : 0	連携機関名 :		
国内連携	連携機関数 : 2	連携機関名 : 神戸大学、釧路公立大学		
学内連携	連携機関数 : 2	連携機関名 : 文学研究科、医学研究科		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数 : 1	参加学生・ポスドクの所属 : 環境科学		
第三者による評価・ 受賞・報道など	なし			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	単年度で行った共同研究であった。方法論について見通しを得たので、次年度は内容に関わる共同研究の発展を期したい。			
最終年度	該当 [ 有 ]			

### 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

#### 欄外記載

\*ファイル名は KyodoRpt\_年度\_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt\_2013\_oka1）。

#### [学会発表]

- ・高倉浩樹「シベリア人類史における文化の革新」日本シベリア学会第 6 回研究大会 2021 年 2 月 23 日
- ・石井 花織「廃棄/リサイクルにおけるもののフローと価値—日本のインフォーマル不用品回収業の事例から—」日本文化人類学会 第 54 回研究大会(オンライン開催)、2021/5/29

#### [雑誌論文]

- ・ Mathilde Højrup Autzen, Alyne Elizabeth Delaney, 2021, Considering Social Sustainability in Eco-Certification for Small-Scale Fishing—Why and How? Human Organization 80(1) 61 - 71.10.17730/1938-3525-80.1.61
- ・ P. Ramírez-Monsalve, K. N. Nielsen, M. Ballesteros, T. S. Kirkfeldt, M. Dickey-Collas, A. Delaney, T. J. Hegland, J. Raakjær, P. Degnbol, 2021, Pulling mechanisms and pushing strategies: How to improve Ecosystem Advice Fisheries Management advice within the European Union's Common Fisheries Policy. Fisheries Research 233. 10.1016/j.fishres.2020.105751
- ・ Hiroki Takakura, Yuichiro Fujioka, Vanda Ignatyeva, Toshikazu Tanaka, Nadezhda Vinokurova, Stepan Grigorev, Sardana Boyakova, 2020, Differences in local perceptions about climate and environmental changes among residents in a small community in Eastern Siberia, Polar Science 100556. 10.1016/j.polar.2020.100556

#### [その他]

- ・高倉浩樹 2020 「環境変化と北極域先住民」『自然と科学の情報誌 ミルシル』13 (5) : 14-15 (国立科学博物館)
- ・川口 幸大 2020 「今日は何を食べよう?—百花繚乱の中国外食最前線」『Vesta』118 40 - 43

2020（令和2）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2021（令和3）年3月23日

代表者 藤媛媛

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	新型コロナウイルスの発生がもたらす社会的格差の拡大：マイノリティグループに着目して Impact of the COVID-19 Pandemic on Minorities in Japan			
研究期間	2021（令和2）年度 ～ 2021（令和2）年度（1年間）			
研究領域	（A）環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	藤 媛媛	東北アジア研究センター・助教	地域経済	在日中国人・居住弱者
	中山 愛子	経済学研究科・助教	経済地理学	ひとり親世帯
	高千穂 安長	経済学研究科・D3	地域計画	多重災害被害者
	稲葉 雅子	経済学研究科・博士研究員	観光経済学	共同分析
	増田 聡	経済学研究科・教授	地域計画	助言
	中村 哲也	共栄大学国際経営学部・教授	農業経済学	共同分析
	竹本 圭介	藍野大学医療保健学部・助教	社会心理	共同分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 500千円		
	外部資金(科 研・民間等)	COI 若手連携研究ファンド		[小計] 400千円
	合計金額	900千円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>新型コロナウイルスの発生は、人々の生活に多大な影響を与えている。この中、脆弱性の高いマイノリティグループや社会的弱者が受けた打撃がより大きいと考えられる。本共同研究は、①在日中国人、②居住弱者、③ひとり親世帯、④多重災害被害者に着目し、新型コロナウイルスの感染拡大が彼らの行動・生活・仕事等に与える影響を調査し、ウィズコロナ時代における地域共生社会に向けた包括的支援の在り方を探る。</p> <p>新型コロナウイルスの感染は、まず震源地である中国で拡大してから、世界各地で中国人差別事件が起きている。このような心理的な負担のほか、母語情報不足、収入減少や母国との移動制限など、パンデミックにおいて、在日中国人住民はローカル住民と比較してより多くの課題に直面している。次に、日本での感染拡大後、全国各地で外出自粛が要請された。外出自粛期間中、居住弱者（最低居住面積水準未達の世帯）が、比較的不利な状況にある居住空間にいる時間が大幅に増加したため、住宅・居住環境がその健康に与える影響はより大きくなると考えられる。また、緊急事態宣言中に多くの保育所が休園や利用自粛の状況になったことは、子育て世帯に大きな影響を与えた。</p> <p>そこで、本年度では、感染症流行時におけるマイノリティグループの生活実態に関する調査の設計・実施を行った。感染症の流行がマイノリティグループの生活や行動に与える影響に関する貴重なデータを収集することができ、調査の結果を報告書に整理して公開した。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>新型コロナウイルス感染症の流行は、東北アジアだけにとどまらず、世界中で国境を越えた対処を必要とする社会経済的、健康福祉・保健医療上の最大の課題の一つである。本研究活動は、新型コロナウイルスの感染拡大が東北アジアの地域社会に与える影響の解明に貢献できると期待される。また、活動の一環として、新型コロナウイルスの最初の流行地である中国から、南京師範大学、香港理工大学、および、震源地の武漢に位置する華中師範大学の若手研究者を招聘し、シンポジウム「Urbanism in the Age of COVID-19: Toward an Inclusive and Resilient Society」を開催し、コロナ時代の都市と社会について多角的な議論を行った。これにより、両国の若手研究者の交流を深めることができた。</p>			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：2 回	国際会議： 1 回	
	研究組織外参加者（都合）： 48 人	研究組織外参加者（都合）： 88 人	
研究成果	学会発表（9）本	論文数（5）本	図書（ ）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 社会学、経済学	[内容] 移民研究、社会政策	
学際性の有無	[ 有 ]	参加した専門分野数：[4] 分野名称[経済学、地理学、都市計画、社会学]	
文理連携性の有無	[ 無 ]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[ 有 ]	本共同研究は、新型コロナが社会に及ぼす影響を与え、社会がどのように対処してきたか、また、包摂的かつ強靱な都市と社会を構築するためには個別学問領域を越える対応がどうあるべきかの解明に貢献することに期待される。また、研究成果の一部は、研究交流会や国際シンポジウムなどの形で社会や国際的学術コミュニティに還元している。	
国際連携	連携機関数： 4	連携機関名：南京師範大学、華中師範大学、香港理工大学、ジュネーブ大学	
国内連携	連携機関数： 1	連携機関名：藍野大学	
学内連携	連携機関数： 3	連携機関名：経済学研究科、環境科学研究科、COI 東北拠点	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数： 3	参加学生・ポスドクの所属：経済学研究科、環境科学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は、新型コロナウイルスの感染が拡大した状態におけるマイノリティグループの生活実態に関するデータ収集およびを中心に行ってきた。今後は、調査データの解析を継続する予定である。		
最終年度	該当		

## 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

### 〔学会発表〕

滕媛媛（2020）「新型コロナウイルスの流行が在日中国人労働者の雇用と収入に与える影響」2020年度第2回日中農業問題研究会、2020年12月5日。（口頭）

滕媛媛（2020）「新型コロナウイルスの流行における在日中国人労働者の脆弱性」第13回関西中国経済研究会、2020年12月19日。（口頭）

滕媛媛（2021）「コロナ禍が在日中国人の移動に与える影響」第6回東北大学若手研究者アンサンブルワークショップ、2021年2月。（ポスター発表）

Yuanyuan Teng（2021）“Vulnerabilities of Chinese Migrants in Japan during the Pandemic”，International Young Researcher Symposium “Urbanism in the Age of COVID-19: Toward an Inclusive and Resilient Society”，Mar 20, 2021.（口頭）

滕媛媛（2021）「コロナ禍における居住と健康：東京都内の若者に着目して」国際若手研究者シンポジウム コロナ時代の都市と社会、2021年3月21日。（口頭）

中山愛子（2021）「未就学児を持つ子育て世帯の生活環境へ及ぼす新型コロナウイルス流行の影響」，新型コロナウイルスの流行とマイノリティグループ研究交流会，2021年1月9日。（口頭）

中山愛子（2021）「コロナ禍の子育て世帯に関する調査報告」，現代経営学会研究発表大会，2021年1月23日。（口頭）

中山愛子（2021）「新型コロナウイルス拡大による子育て世帯への影響」，国際若手研究者シンポジウム コロナ時代の都市と社会，2021年3月20日（口頭）

中山愛子（2021）「緊急事態宣言に伴う母子世帯への影響」，国際若手研究者シンポジウム コロナ時代の都市と社会，2021年3月21日。（口頭）

高千穂安長（2021）「災害支援の取りこぼしを無くす—No One Left Behind」，国際若手研究者シンポジウム コロナ時代の都市と社会，2021年3月21日。（口頭）

### 〔論文・報告書〕

滕媛媛・林萍萍（2021）「新型コロナウイルス感染拡大が中国人留学生に与える影響：その生活・心理・行動に着目して」『東北大学 高度教養教育・学生支援機構 紀要』No. 7、pp. 47-56.（査読有）

滕媛媛（2020）「新型コロナウイルス感染拡大が在日華人に与える影響に関する調査の結果報告：全回答者、労働者、中国人留学生の集計結果」『TERG Discussion Papers』no. 431、pp. 1-34.

滕媛媛・竹本圭佑（2021）「コロナ禍における中国人留学生のSNS利用と社会関係資本に関する調査報告書」『TERG Discussion Papers』、No. 447、pp. 1-38.

滕媛媛（2021）「コロナ禍における居住と健康：東京都若者に関する調査報告書」『TERG Discussion Papers』、No. 448、pp. 1-36.

中山愛子（2021）「緊急事態宣言時に未就学児を抱える子育て世帯の親が受けた影響に関するアンケート報告書」『TERG Discussion Papers』、No. 444、pp. 1-42.

\*ファイル名は KyodoRpt\_年度\_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt\_2013\_oka1）。

2020（令和2）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2021（令和3）年 3月 15日

代表者 山崎 大志

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文）津波カタストロフィーに対する沿岸生物の進化的応答：岩礁性巻貝をモデルにした形態・集団ゲノム解析 英文）Phenotypic and genomic response of coastal organisms to Tsunami catastrophe			
研究期間	2020（令和2）年度 ～ 2020（令和2）年度（1年間）			
研究領域	（D）自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	山崎 大志	東北アジア研究センター ・学術研究員	進化生態学	試料採取・解析・分析・ 成果公表
	池田 実	農学研究科附属 女川フィールドセンター・ 教授	保全遺伝学	試料採取・解析・分析 （特に遺伝的解析）
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]		
	外部資金（科研・ 民間等）	無	[小計]	
	合計金額	486,000		円
研究の目的と本年度の成果の概要 （600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。）	<p>東北地方太平洋側の浅海域は、周期的に生じる地震に伴う津波による大規模攪乱を繰り返し経験してきた。実際に2011年の東日本大震災の際に生じた大津波は、沿岸生態系の種多様性および生物群集に激変をもたらしたことが知られている。このように甚大な環境変動を繰り返し経験した種は、どのように集団を維持し、今日まで絶滅を免れ存続してきたのだろうか。とりわけ初期発生にプランクトン幼生としての分散の機会をもたない直達発生型の生物種群は、集団縮小および絶滅後の移入による回復を強く妨げるはずである。一方既往研究の対象は干潟のような内湾環境が中心であり、津波遡上の影響をより強く受けた岩礁性の種群における形態的・遺伝的な応答には不明瞭な点が多い。本研究では東北太平洋側に産する岩礁生巻貝種群に着目し、2011年以降の遺伝的多様性の変動、そして周期的に生じた津波による攪乱と集団動態の変遷の関連性を検証した。特に、その分散能力が著しく低いことから攪乱の影響を色濃く受けたと考えられる潮間帯性巻貝チヂミボラ <i>Nucella heyseana</i> を対象とし研究を進めた。</p> <p>ミトコンドリア遺伝子および核遺伝子マイクロサテライト領域を用いた遺伝的解析を、2013年（津波後2年）および2020年（津波後9年）に東北地方太平洋側（青森県八戸市一宮城県石巻市）において収集したチヂミボラ5集団に対し実施した。その結果、本種について東北地方太平洋側における明瞭な遺伝的構造を検出し、津波後の遺伝的多様性の回復は現状生じていないことが示唆された。集団動態の推定結果は、周期的な津波と同調した集団サイズの激減とその後の増加パターンを示し、直近の大津波はその増加の途上にあった集団に大きな影響を与えたことが示唆された。加えてゲノムワイドに遺伝情報を取得する手法であるddRAD-seqライブラリーを作成しており、より高解像度の遺伝的解析から東北沿岸域における生物種存続プロセスを明らかにする予定である。（792 words）</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	本年度の活動は、東北沿岸域に産する沿岸生物の集団動態が過去の周期的な環境変動と同調的に変遷してきたこと、そして攪乱後に集団サイズの回復フェーズが存在することを示した。同時に本研究は、2011年の津波後の回復フェーズが、震災後急速に進行している沿岸域の人工的改変（大規模な防潮堤建設など）による将来的な影響を受ける可能性を示唆することで、沿岸生物の回復性を考慮したインフラの必要性を提示する。沿岸域における生態系ネットワークの健全化は、本地域における主要産業の一つである水産業にも波及すると考えられる。大規模攪乱である津波災害の実態把握、そして応用実践的研究を見据えるという観点から、本研究は東北アジア地域研究においても重要な意義を持つ。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）： 人	研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（1）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 進化生態学	[内容]沿岸生物の遺伝的多様性の維持、遺伝的分化、集団動態の変遷に対する大規模攪乱の影響について、時系列的な推定に成功した。	
学際性の有無	[ 有 ]	参加した専門分野数：[ 2 ] 分野名称[進化生態学、水産学]	
文理連携性の有無	[ 無 ]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[ 有 ]	[内容]沿岸生態系の攪乱の実態把握、およびその経時的な回復機構・要因の解明は、水産業や漁業活動の復興および発展的実施の上でも有用な知見となる。	
国際連携	連携機関数：	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：	連携機関名：	
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：大学院農学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：3	参加学生・ポスドクの所属：生命科学研究所・理学部生物学科	
第三者による評価・受賞・報道など	特になし		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>上述の成果に加え、分散能力が中程度～高レベルにある潮間帯性巻貝を対象に遺伝的解析を実施した。以上の結果を統合すると、分散能力の低い種群は大規模攪乱の影響をより強く受けることで、同調的に集団動態が変遷することが明らかとなった。同一の攪乱イベントでも、分散能力といった種固有の生態的特徴により影響が異なることが示されるという進化生物学的な知見に加え、防潮堤建設など人工的改変が攪乱後の回復に影響しうる可能性を提示できた。</p> <p>一方で ddRAD-seq による遺伝的解析について、現在世界的に流行している新型コロナウイルス感染症による社会情勢の変化が必要試薬の生産に影響した。そこで、本年度は対処計画に従いミトコンドリアおよびマクロサテライトマーカでの遺伝的解析を主に行い、ddRAD-seq についてはライブラリー作成を行った。できるだけ早い時期に解析を実施し、大規模攪乱に対する種存続プロセス解明に取り組む予定である。</p>		
最終年度	該当 [ 無 ]		

**本共同研究に関わる業績（発表予定含む）**

[雑誌論文]

- Yamazaki, D., Miura, O., Uchida, S., Ikeda, M. & Chiba, S. Comparative seascape genetics of co-distributed *Monodonta* spp. intertidal snails in the Japanese and Ryukyu archipelagoes. Marine Ecology Progress Series, Inter-Research Science Publisher, 2021.
- Yamazaki, D. & Ikeda, M. Population genetic connectivity of the intertidal snails after Tsunami disturbance in Tohoku region, Japan (preparing).

\*ファイル名は KyodoRpt\_年度\_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt\_2013\_oka1）。

2020（令和2）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2021（令和3）年 3月 15日

代表者 野本 禎司

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 仙台城の利用実態に関する復元的研究—近世東北地方の城郭比較分析— 英文) Restoration Study for the Actual Use of Sendai Castle : Comparative Analysis of Castle of Tohoku Region in Early Modern			
研究期間	2020（令和2）年度 ～ 2020（令和2）年度（1年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	野本禎司	東北大学東北アジア研究センター・助教	日本近世史	全体総括、近世城郭・城下絵図
	兼平賢治	東海大学文学部・准教授	日本近世史	研究支援
	菅野智則	東北大学埋蔵文化財調査室・特任准教授	考古学	遺構・遺物
	藤方博之	東北大学東北アジア研究センター・助教	日本近世史	仙台藩士、武家社会
	伴野文亮	東北大学大学院文学研究科・助教	日本思想史	仙台藩士、武士生活
	清水翔太郎	東北大学史料館・学術研究員	日本近世史	伊達家・藩庁
	長澤伸樹	仙台市博物館・会計年度任用職員	日本中世史	仙台城下絵図、情報提供
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 円		
	外部資金(科研・民間等)		[小計]	
	合計金額	500,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本研究の目的は、仙台城二の丸及び北方武家屋敷地（現東北大学川内キャンパス）の復元的研究を通して、その歴史遺産の活用のあり方について、人文社会科学の成果を積極的に発信することである。具体的には、埋蔵文化財調査室による当該地域の発掘調査成果と、文献史学の歴史資料調査の成果を「生活史」として共有し、その成果の社会還元、および新たな近世城郭研究モデルの提供を試みることであった。その目的を達成するため、①研究組織メンバーでの研究会を2回開催（10、12月）するとともに、②米沢（11月、米沢城）、秋田（12月、久保田城）、金沢（1月、金沢城）にて仙台城下図と実地調査を実施し、③米沢市教育委員会、米沢市上杉博物館、秋田県立博物館の学芸員、金沢城調査研究所所長との意見交換を行った。これらを通じて、①遺跡範囲としての「仙台城跡」は北方武家屋敷地を含み、当該地は「川内」という特別な地域呼称があり、かつ仙台藩政における中枢地であることから、「川内武家屋敷地」として積極的に捉え、今年度はそこに居住する藩</p>			

	<p>士の住環境の実態に迫ることができた。②『史跡仙台城跡保存活用計画』（仙台市教育委員会、2019年）に収録されていない「仙台城下図」を6点収集した（東北大学附属図書館所蔵3点を含む）。③城跡の発掘調査の進展に比して、武家屋敷地の発掘調査を積極的に蓄積できている地域は多くない。また金沢のように武家屋敷を積極的に保存・活用している地域もあり、本共同研究の対象設定の意義を確認することができた。これらの成果発表については、シンポジウムの開催を予定したが、感染症の拡大状況から、パンフレット（「仙台城二の丸と川内武家屋敷地—東北大学川内キャンパスの歴史遺産—」）を制作し、市立米沢図書館所蔵の仙台城絵図を中心に今年度の成果を紹介した。パンフレットは、仙台市博物館、東北大学史料館にて配布し、上廣歴史資料学研究部門ホームページにてWeb公開した。</p>		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>東アジア地域は城壁を複数めぐらせる都城であり、堀や川で囲われた日本の城郭（城下町）は日本独自の都市類型といえる。しかし、本共同研究が目指す城郭内での「生活史」という観点からは、都市類型の比較を超えた研究成果の共有、進展が可能である。</p>		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 2回	国際会議： 0回	
	研究組織外参加者（都合）： 0人	研究組織外参加者（都合）： 0人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（1）本	図書（4）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 考古学、日本中世史、日本近世史、日本思想史	[内容] 考古学が近世期を対象とし、文献史学と共同調査・研究を進めることで生活・消費、空間・景観といった研究分野の開拓が進んでいるが、双方が事実や論点を学ぶだけでなく、本共同研究では大学という一つの場を通じて密接に連携、共有することができている。今後、武家屋敷の三次元的な復元、文化面などを含んだ武士の「生活史」の構築など、学際的な研究成果の発信が期待できる。	
学際性の有無	[ 有 ]	参加した専門分野数：[ 4 ] 分野名称[ 考古学、日本中世史、日本近世史、日本思想史 ]	
文理連携性の有無	[ 無 ]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[ 有 ]	[内容] 城は、地域のアイデンティティとして象徴的存在たりうる。また、近年では武家屋敷地を含んだ歴史的景観や街並みの保存・活用、さらにはその観光資源化も注目されていることから、「仙台城」の歴史や特徴についての研究を深めることは社会還元性を有する。	
国際連携	連携機関数： 0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数： 2	連携機関名：東海大学、仙台市博物館	
学内連携	連携機関数： 3	連携機関名：埋蔵文化財調査室、東北大学史料館、文学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数： 0	参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など	なし		
研究会計画全体のかでの当該年度成果	当初予定した米沢・秋田・金沢の文化財関係者を報告者とするシンポジウムは、感染症の関係もあり実施できなかったが、今後も研究交流をつづけ、何かしらの形で実現したい。		

の位置づけと今後の課題	また、本研究で提案した近世城郭における「生活史」について、今年度は住環境についてその実態に迫ることができた。なお、本共同研究の成果は、東北アジア研究専書（『仙台藩の武家屋敷と政治空間』）として2021年に刊行予定である。学術成果の発信による大学内の歴史遺産の保存・継承に向けた取り組みとしての効果が期待される。
最終年度	該当 [有]

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）	
[学会発表]	
[雑誌論文]	
・兼平賢治「盛岡藩主書状から藩政を繙く」（『岩手の古文書』34、2020年5月）	
[図書]	
・『盛岡藩家老席日記 雑書』第49巻（東洋書院、2021年3月、校閲・目次：兼平賢治作成）	
・『岩沼市史』通史編Ⅱ、近世（宮城県岩沼市、2021年3月、第4章 岩沼と馬：兼平賢治執筆）	
・福田千鶴・藤實久美子編『日記から読み解く江戸時代』（ミネルヴァ書房、2021年6月刊行予定、兼平賢治執筆「第11章 東北諸藩の日記—盛岡藩「雑書」と守山藩「守山御日記」の特徴—）	
・野本禎司・藤方博之編『仙台藩の武家屋敷と政治空間』（東北アジア研究専書、岩田書院、2021年刊行予定） 執筆者：菅野智則、清水翔太郎、野本禎司、藤方博之	
[その他]	
(成果印刷物パンフレット)	
・「仙台城二の丸と川内武家屋敷地—東北大学川内キャンパスの歴史遺産—」（2021年3月22日、A4・8頁・観音折り）	
(展示)	
・川内北キャンパスの発掘調査の展示「かわうちキャンパスの過去を探る」（主催：東北大学埋蔵文化財調査室・附属図書館、於東北大学附属図書館、2020年10月24日-11月29日）	
(講演)	
・藤方博之「佐倉藩柏倉陣屋の戊辰戦争」（上山城歴史講座、於山形県上山城郷土資料館、2021年3月13日）	
(提言・解説・史料紹介)	
・兼平賢治「地域の史料の保存と活用—奥州市の取り組みから—」（岩手県文化財愛護協会『いわて文化財』281、2020年6月）	
・伴野文亮「一橋大学附属図書館所蔵「金原家文書」解説」（『静岡県地域史研究』10号、2020年9月）	
・野本禎司「藻巻—要害の堀の維持管理」（上廣歴史資料学研究部門ニューズレター『史の杜』10号、2021年3月）	
・菅野智則「資料紹介：「仙台陸軍教導学校」『各部隊配置図・国有財産台帳附図』より」（『東北大学埋蔵文化財調査室年次報告2019』東北大学埋蔵文化財調査室、2021年刊行予定）	

\*ファイル名は KyodoRpt\_年度\_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に1, 2と記入する（例 KyodoRpt\_2013\_oka1）。

2020（令和2）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2021（令和3）年3月31日

代表者 辻森 樹

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) データ駆動型解析のための「翡翠・ひすい輝石岩」の全岩主要微量元素分析と多変量解析 英文) Whole-rock geochemical database of jadeitite for data-driven approach			
研究期間	2020（令和2）年度 ～ 2020（令和2）年度（1年間）			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	辻森 樹	東北大学東北アジア研究センター・教授	地質学	研究総括
	福島 諒	東北大学理学研究科・博士課程前期1年	地質学	試料の粉碎、数理・統計処理
	古俣 利明	東北大学理学研究科・博士課程前期1年	地質学	試料の粉碎、数理・統計処理
	高嶋 礼詩	東北大学学術資源研究公開センター、東北大学総合学術博物館・教授	地質学	博物館のアウトリーチ活動での検討
	小河原 孝彦	フォッサマグナミュージアム・学芸員	鉱物学	博物館のアウトリーチ活動での検討
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [500千円]		
	外部資金(科研・民間等)	なし	[小計]	
	合計金額	500千円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>近年、計算機技術の進歩と数理・情報科学の進展によって、複雑系科学や文理融合の超学際分野において積極的にデータ駆動型解析手法が応用されている。地質学分野においてのいわゆる岩石学・地球化学の分野でも、岩石に含まれる複数の元素濃度の情報（全岩化学組成など）を数理・統計科学の手法でタイプ分けや成因・構造場の予想を行う試みは、過去20年の間に急速に広まってきた。上部マントル物質の部分溶融で形成した玄武岩質の火山岩は、元素の分別という観点ではプロセスが比較的単純で、かつ、ビッグデータとして利用可能なグローバルなデータベースの登場によって、数理・統計科学の手法の有用性が評価されてくる。その一方、他の岩石の全岩化学組成の数理・統計科学による解析は手探りの状態である。Harlow et al. (2014) や Tsujimori and Harlow (2017) では、世界の主要な産地の翡翠・ひすい輝石岩の全岩主要微量元素データをまとめ、それらの特徴について論じたが、データ駆動型解析手法を応用するに至っていない。</p> <p>本研究は、データ駆動型解析のための「翡翠・ひすい輝石岩」の全岩主要微量元素分析を行い、データベースを構築した。翡翠・ひすい輝石岩は、構成鉱物としてひすい輝石が9割を占め、その成因にはプレート沈み込み帯の熱水が関係するという共通点があるため、データベースを構築し、多変量解析を行うには都合が良い。本共同研究によって「東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット」（最終年度）とそれ</p>			

	に関連した共同研究を通して得られた標本（翡翠・ひすい輝石岩）と、既存のコレクションの全岩主要微量元素濃度のデータベースを構築することができ、さらに、それを用いた多変量解析から科学的な議論が可能になりつつある。		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	本研究は超学際的な総合研究体制構築を実践的に機能させたものであり、この手法は文理融合の東北アジア地域研究を発展させるものである。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 0回	国際会議： 1回	
	研究組織外参加者（都合）： 0人	研究組織外参加者（都合）： 3人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 地質学	データ駆動型解析のための「翡翠・ひすい輝石岩」の約 60 標本の全岩化学組成（55種類の元素濃度と強熱減量）を得た。	
学際性の有無	[ 有 ]	参加した専門分野数：[3] 分野名称[地質学 考古学 人類学]	
文理連携性の有無	[ 有 ]	学内外の博物館関係者とネットワーク作りができた。	
社会還元性の有無	[ 有 ]		
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：フォッサマグナミュージアム	
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：総合学術博物館	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：19名（国際ワークショップ）	参加学生・ポスドクの所属：理学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題			
最終年度	該当 [ 無 ]		

**本共同研究に関わる業績（発表予定含む）**

[学会発表] 該当なし

[雑誌論文] 本年得られた成果をもとに投稿予定

[図書] 該当なし

[その他]

\*ファイル名は KyodoRpt\_年度\_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt\_2013\_oka1）。

2020（令和2）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2021（令和3）年3月

代表者 高倉浩樹

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	震災後のモノ、生業、祭礼の行方：沿岸地域社会の次の10年紀に向けた学際的共同研究			
研究期間	2019（平成31）年度～2021（令和3）年度（3年間）			
研究領域	（A）環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	高倉浩樹	東北アジア研究センター教授	社会人類学	代表
	小谷竜介	東北歴史博物館学芸員（東北アジア研究センター客員准教授）	民俗学	
	久保田裕道	東京文化財研究所	民俗学、無形文化遺産	
	Delaney Alyne	東北アジア研究センター准教授	人類学	
	坂口奈央	日本学術振興会特別研究員	地域社会学	
	瀧川裕貴	文学研究科	社会学	
	是恒さくら	東北アジア研究センター学術研究院	現代美術	
	福田雄	東北アジア研究センター助教	災害社会学	
	李善姫	東北アジア研究センター助教	文化人類学	運営補佐
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 50万円		
	外部資金 （科研・民間等）	指定国立・災害科学・災害人文学領域	[小計] 335万	
	合計金額	385万円		
研究の目的と本年度の成果の概要 （600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。）	<p>本共同研究は、モノ、生業、祭礼に着目し、それぞれの側面において震災前からの持続、震災後の変化、そして震災後の新たな諸相を記述することを試みる。その際、人類学や民俗学、水産学や沿岸資源学、そして社会学や現代アートといった様々な領野の研究者が集い、学際的に議論を展開することにより、被災後の社会の動態を多角的に明らかにする。主として東北大学に属する研究者を中心として、大学外の研究者や実践者を交えながら研究報告と議論を重ね、成果を発表していくことで、移りゆく震災後の現在を、震災以前、そして震災直後との対比のなかで多角的に描写する。</p> <p>なお本研究は、人文学および社会科学の研究者を中心として展開してきた共同研究、「東日本大震災後の復興過程に関わる地域社会比較と民族誌情報の応用」（2013-2015年度）および「東日本大震災以降のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究」（2016-2018年度）の成果を引き継ぎつつ、新たに水産漁業にかかわる研究領域と共同しながら発展させることを企図するものである。</p> <p>今年度はコロナ禍のため現地調査は限られた条件のなかでしかできなかったが、それぞれのメンバーによる研究活動は活発に行われた。被災地域の生業の復興及び沿岸社会の動態については、デレーニ氏と坂口氏による調査が引き続き行われ、多数の論文を発表することができた。民俗文化財については東日本大震災後の指定無形文化財の存続と復活に関するア</p>			

	ンケート調査が3次まで実施した。3次調査では岩手県、宮城県、福島県の各教育委員会の協力の元、全96市町村1153団体へとアンケートを送付し、660団体からの回答を得た。祭礼と信仰に関しては日本の東北地方から北海道、そして北米先住民文化への研究活動から、類似する水産資源を生業において利活用する複数の文化への知見を深めた。その結果としてとりわけ、「鮭」と「鯨」に着目した作品を制作し、現代アートの展覧会として発表した。		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	東北アジア研究センターの掲げる災害に応答する実践的研究領域に対して、人類学分野の立場からの実証的研究とともに応用研究について成果を発信した。また成果の一部についてはマスコミからも報道されるなど（高倉、福田、是恒）、社会的にも注目を浴びた。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：11回	国際会議： 回	
	研究組織外参加者（都合）： 人	研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表 (1)本	論文数(8)本	図書(3)冊
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容]	
学際性の有無	[ <input checked="" type="radio"/> / 無 ]	参加した専門分野数：[ 5 ] 分野名称[文化人類学、社会学、民俗学、文化財研究、現代美術]	
文理連携性の有無	[ 有 / <input checked="" type="radio"/> ]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[ <input checked="" type="radio"/> / 無 ]	[内容] 研究メンバーによって一般人向けの講演会と展示会が行われた。	
国際連携	連携機関数：	連携機関名：	
国内連携	連携機関数： 6	連携機関名：東北歴史博物館、東京文化財研究所、ノートルダム聖心女子大学、宮城県・岩手県・福島県（各教育委員会）	
学内連携	連携機関数： 2	連携機関名：文学研究科、環境科学研究科、	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：	参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は、共同研究の中間年度として研究内容をより深める年であった。最終的に共同研究としての成果を書籍にするためにオンライン研究会を開催し、それぞれの研究調査内容を報告し、議論する時間を重ねてきた。ただ、今年度はコロナ禍の中で共同のフィールド調査は進んでいない。次年度には、もの、生業、祭礼の総合的議論ができるように、共同調査を行った上での議論を重ねる必要があると思っている。		
最終年度	該当 [ 無 ]		

## 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

### 別紙参考

#### [学会発表]

・ 福田 雄、 “Commemorations of the 2004 Tsunami by the religious minorities in Banda Aceh”、The Practicalities and Ethics of Dealing with Disaster Remains and Cultural Heritage、2020年2月20日（招待有り）

#### [雑誌論文]

- ・ Hiroki Takakura, Sebastien Boret, 2020 “The Value of Visual Disaster Records from Digital Archives and Films in Post-3/11 Japan”, *International Journal of Sustainable Development for Human Security*, 7(3):58-65. <https://doi.org/10.24910/jsustain/7.3/5865>
- ・ Mathilde Højrup Autzen, Alyne Elizabeth Delaney, 2021 “Considering Social Sustainability in Eco-Certification for Small-Scale Fishing—Why and How?”, *Human Organization*, 80(1) :61 - 71 <https://doi.org/10.17730/1938-3525-80.1.61>
- ・ P. Ramírez-Monsalve, K. N. Nielsen, M. Ballesteros, T. S. Kirkfeldt, M. Dickey-Collas, A. Delaney, T. J. Hegland, J. Raakjær, P. Degnbol, 2021 “Pulling mechanisms and pushing strategies: How to improve Ecosystem Advice Fisheries Management advice within the European Union's Common Fisheries Policy” , *Fisheries Research* 233 <https://doi.org/10.17730/1938-3525-80.1.61>
- ・ Delaney, A.E., 2020 “Denmark & Japan: Comparative Stories of Transitions and Challenges”, *In the Era of Big Change: Essays About Japanese Small-Scale Fisheries* :329 - 336
- ・ Steins, N.A, Toonen, H.M, Delaney, A.E., 2020 “Commentary 1 to the Manifesto for the Marine SocialSciences: fisheries”, *Maritime Studies* 19(2)
- ・ 瀧川裕貴, 2020 「戦後日本社会学のトピックダイナミクス：『社会学評論の構造トピックモデル分析』」理論と方法 34(2)
- ・ Nao Sakaguchi 2021 “Memories and Conflicts of Disaster Victims: Why They Wish to Dismantle Disaster Remains”, *Journal of Disaster Research*, Vol16, no2:182-193.
- ・ 坂口奈央、2021 「漁業集落に生きる婦人会メンバーによる行動力—遠洋漁業に規定された世代のライフストーリー」 『社会学研究』 105 : 33-60.

#### [図書]

- ・ 是恒さくら・高倉浩樹編 『災害ドキュメンタリー映画の扉—東日本大震災の記憶と記録の共有をめぐる』新泉社、全 267 頁
- ・ 日高真吾編、小谷竜介、久保田裕道共著、『継承される地域文化—災害復興から社会創発へ』、臨川書店、全 374 頁
- ・ Shinya Uekusa, Sunhee Lee, 2020 “Sustainable empowerment following disaster: A case of marriage-migrant women in tohoku”, in *Women and Empowerment: Opportunities and Challenges* (Eligio Fallaci (ed.) ), Nova Science Publishers, Inc.:113-146

#### [その他]

- ・ 小谷竜介、「システムチックなレスキューを超えて」、第7回全国史料ネット研究交流集会、2021年2月20日
- ・ 小谷竜介「法律上の文化財の範囲と保全対象」、歴史文化資料保全コーディネーター講座、2021年3月4日
- ・ 是恒さくら、盛岡市・ビクトリア市姉妹都市提携35周年記念事業展覧会「是恒さくら+Dylan Thomas『ふたつの水が出会うとき / When two waters meet』」、Cyg art gallery（岩手県盛岡市）、2020年10-11月（主催：Cyg art gallery、Victoria Arts Council、岩手県立大学政策学部栗田研究室）

・是恒さくら、展覧会「石の知る辺～アメリカ・ニューヨーク州ロングアイランド、先住民シネコックに鯨の物語をたずねて～ 是恒さくら 本・刺繍・写真展」、北海道立北方民族博物館、2021年1月

\*ファイル名はKyodoRpt\_年度\_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に1, 2と記入する（例KyodoRpt\_2013\_oka1）。

## 2020（令和2）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2021(令和3)年3月15日

代表者 奥村 誠

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 寒冷地プロジェクトにおける気候不確実性へのレジリエンス 英文) Resilience to the meteorological uncertainties in cold region projects			
研究期間	2019（平成31）年度 ～ 2020（令和2）年度（2年間）			
研究領域	環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	奥村 誠	災害科学国際研究所・教授	地域計画科学	研究総括, 概念整理
	大窪 和明	国際文化研究科・助教	国際資源論	モデル解析
	高倉 浩樹	東北アジア研究センター・教授	文化人類学	伝統的労働暦・不確実性対応(世話教員)
	Artem Naberezhnyi	North-Eastern Federal University, Russia・研究員	寒冷地建築学	寒冷地建設プロジェクトの実例調査
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 250,000円		
	外部資金(科研・民間等)		[小計] 0円	
	合計金額	250,000円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本研究は、東シベリアなど寒冷地の建設プロジェクトにおける気候変動リスクへの「レジリエンス」の計量化と、レジリエンスを高めるためのプロジェクト管理方法の探索・提案を行うことを目的とする。</p> <p>寒冷地での建設プロジェクトでは、建設資材の調達・輸送が冬道路の利用可能性に依存し、現場での施工可能条件を満たす期間も短いため、気象の変動によってプロジェクトの工程が年単位で伸びたり、工費が膨らんだりする危険性がある。すなわち気象の不確実性に対するレジリエンスが低い地域であるため、資材調達の前倒しと備蓄、建設機械や労働力調達の余裕が重要であるものの、漫然と余裕をつけると費用のみが増大する恐れがある。</p> <p>本研究は、建設プロジェクトにおける資源や労働力の輸送・調達と施工期間の関係を数理計画モデルとして定式化し、不確実な気象シナリオの元での最適施工計画をシミュレートすることで、不確実性の増大に対する工期・工費の変動の程度を確認しレジリエンスを計量化する。さらに資材調達の前倒しと備蓄などの政策によるレジリエンスの向上の効果を確認し、プロジェクト管理方法の探索・提案を、2カ年で行うこととした。2年目の本年度は、昨年度の概念整理と簡単な数理モデルを引き継ぎモデル分析を進めた、合わせて、本研究と関連が深い道路施設の点検・更新計画モデルの検討を行った。</p> <p>本年度の分析結果から、気象変動によって当初の計画よりも早い時期に輸送が不可能になるなどで、一部の工程が次年に持ち越される可能性がある場合に、a) 予定されていたプロジェクト完了時期（納期）よりも遅延することによるプロジェクト価値の低下の発生、b) 異常気象の影響が長引くことによる工費の増加といった要因によって、大幅に工期が延長されることが明らかになった。また、将来起きうる気象条件を確率によって表現した場合の最適施工計画モデルの開発や、その予測誤差をふまえた上での最適点検・更新モデルの開発に取り組んだ。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	地球規模での気候変動により、地域レベルでは豪雨などの極端気象事象・災害の頻発・激甚化が懸念される。これらの気象の不確実性にうまく対応し、社会・経済に与える影響を抑える能力である「地域社会のレジリエンス」の構築と強化が、地域の重要な課題であり、さらなる大規模な災害への備えの基礎ともなる。 東北アジア地域の中でも東シベリア地域は気候変動の影響が大きく予想される地域であり、これまで伝統的・慣習的に培われてきた労働歴や不確実性への対応方法という文化的な鑑定を整合するような、地域のレジリエンス構築の方向性を明らかにする意義は大きいと考える。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 3回	国際会議： 0回	
	研究組織外参加者（都合）： 3人	研究組織外参加者（都合）： 0人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 土木計画学	[内容] 自然環境の不確実性が建設プロジェクトに与える影響を、レジリエンスの観点から検討するという新しい視点を提案している。	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[3] 分野名称[土木工学・建築学・文化人類学]	
文理連携性の有無	[有]	建設プロジェクトの遂行時期に関して、自然条件だけでなく、地域社会の中で経験的に形成されてきた「生活暦」「労働暦」の重要性を踏まえ、文化人類学的な検討を融合させている。	
社会還元性の有無	[無]	将来的に、プロジェクト計画における余裕日程や資源割り当ての設定などの実務的な応用につなげていきたい。	
国際連携	連携機関数： 1	連携機関名： North-Eastern Federal University	
国内連携	連携機関数： 0	連携機関名：	
学内連携	連携機関数： 2	連携機関名： 災害科学国際研究所， 国際文化研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：2	参加学生・ポスドクの所属： 工学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など	なし		
研究計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>本研究の目的を2年間で達成するため、本年度も昨年度に引き続き、プロジェクト計画に精通する奥村と大窪の関連する施設点検・更新計画モデルの検討を災害科学国際研究所の水谷大二郎助教および大学院工学研究科の学生2名とともに進め、プロジェクト日程の設定に関する数理モデル分析を行った。</p> <p>一方で、COVID-19の影響もあり、現地のプロジェクトの実情に詳しいNaberezhny氏を招聘して実態調査結果の報告を受け、高倉を含めて地域の伝統的な生業暦・不確実性対応策との整合性を学際的に議論するという事は達成できなかった。</p> <p>本年度末で、本研究プロジェクトは終了するが、本年度までの成果の公開を進めるとともに、東シベリア地域の特徴や、地域特有の要因がもたらす影響についての議論も継続的に実施し、COVID-19問題の好転によって国際的共同研究が再開できるときに備えていきたい。</p>		
最終年度	該当 [有]		

## 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

### [学会発表]

- 1) 中里悠人・水谷大二郎・奥村誠：近接舗装区間の補修同期化の影響分析，2020.6.14（オンライン試行），土木計画学研究・講演集(CD-ROM)，Vol.61，No.41-3，7 pages.
- 2) 中里悠人・水谷大二郎・奥村誠：時間依存型劣化過程を有する道路舗装における補修の同期化と劣化状態の空間相関，2020.11.15（オンライン），土木計画学研究・講演集(CD-ROM)，Vol.62，No.31-02，6 pages.
- 3) 福山俊一・水谷大二郎・奥村誠：予算平準化を考慮した社会基盤施設の維持管理施策，2020.11.15（オンライン），土木計画学研究・講演集(CD-ROM)，Vol.62，No.31-07，5 pages

### [雑誌論文]

- 4) 中里悠人・水谷大二郎・奥村誠：近接舗装区間の補修同期化の影響分析，2021.3，土木学会論文集 D3,76(5)，掲載決定（編集中）
- 5) 大窪和明，奥村誠：確率的中断がプロジェクト工程にもたらす影響の数理的分析-東シベリア地域を例に-（仮題）（投稿準備中）

### [その他]

\*ファイル名は KyodoRpt\_年度\_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt\_2013\_oka1）。

2020（令和2）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2021（令和3）年3月15日

代表者 鹿又 喜隆

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 更新世末から完新世初頭の中国東北地方における環境変動と人類行動 英文) Environmental changes and human behavior between the terminal Pleistocene and early Holocene in Northeastern China			
研究期間	2019（令和1）年度 ～ 2020（令和2）年度（2年間）			
研究領域	（C）移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	鹿又喜隆	文学研究科・教授	考古学	石器機能研究
	王 晗	文学研究科・博士後期2年	考古学	中国考古学
	青木要祐	文学研究科・博士後期3年	考古学	石器技術研究
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 400,000		
	外部資金(科研・民間等)	科研費 300,000 (基盤C分担分)		[小計]
	合計金額	円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	海外出張が困難な状況であったので、国内の更新世末から完新世初頭における遺跡の調査分析を進めた。具体的には後期旧石器時代終末の山形県角二山遺跡の発掘調査を9月に実施した。次に、その直後の時期にあたる山形県八森遺跡の資料調査資料を借用し、本学にて分析を進めている。これらの分析では、遺跡の具体的な年代を明らかにし、それぞれの人類行動を石器の製作技術・機能の研究と石材産地分析を活用して明らかにすることを試みている。こうした国内の動向を、中国の状況と比較していきたい。			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	角二山遺跡の分析結果は、海峡を越えた人類移動の実例を示す好例であり、東北アジアにおけるホモサピエンスの拡散と展開における技術的変化や環境適応行動を明らかにできる。また、八森遺跡を比較することで、当該期の複雑な歴史的動態を示すことができる。			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など	0回	国際会議	0回
	研究組織外参加者(都合)	0人	研究組織外参加者(都合)	0人
研究成果	学会発表(5)本	論文数(1)本	図書(1)冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 考古学	[内容]角二山遺跡は後期旧石器時代終末に津軽海峡を越えた人類行動を示すことができ、その成果を国際的に発信した。		
学際性の有無	[ <input checked="" type="checkbox"/> / 無 ]	参加した専門分野数:[2] 分野名称[岩石学、土壌学]		
文理連携性の有無	[ <input checked="" type="checkbox"/> / 無 ]	特筆事項: 黒曜石産地分析(岩石学)		
社会還元性の有無	[ <input checked="" type="checkbox"/> / 無 ]	[内容]県史跡の角二山遺跡の調査。地域研究であり、地元の教育委員会、歴史民俗資料館と連携して実施した。		
国際連携	連携機関数: 1	連携機関名: ロシア科学アカデミーシベリア支部		

国内連携	連携機関数： 0	連携機関名：
学内連携	連携機関数： 2	連携機関名：文学研究科、東北アジア研究センター
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数： 0	参加学生・ポスドクの所属：
第三者による評価・ 受賞・報道など	第1回八ヶ岳あおば旧石器文化賞（2020年12月） 青木要祐	
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	当初予定のような中国東北地方での現地調査がCOVID-19の影響で、実現しなかったが、国内事例の研究では多くの成果を得た。特に北海道から本州への人類移住の実態を、本州における文化的適応について検討できる材料が整ってきた。 課題としては、当初予定の中国東北地方での資料調査・分析が実現することである。	
最終年度	○該当 [ 無 ]	

### 本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

#### [学会発表]

Aoki, Y. et al. (2020.05) Lithic technology before the neolithization in Primorye: Microblade technology at the Gorbatka 3 site. "PACIFIC ARCHAEOLOGY: Interaction of cultural centers and peripheries, continental and coastal societies during the Neolithic – Paleometal 3rd International symposium" (COVID-19の影響によりシンポジウム中止、誌上発表)

王 吟 (2020.10.04) 「黒竜江省における更新世終末期遺跡群の研究史」2020年度東北史学会考古学部会（オンライン）

青木要祐・佐々木繁喜 (2020.10.04) 「本州東北部における白滝型細石刃石器群の黒曜石原産地分析」2020年度東北史学会考古学部会（オンライン）

青木要祐・佐々木繁喜 (2020.10.17) 「加美町薬菜山 No. 34 遺跡の黒曜石原産地分析と石器製作技術」第39回宮城旧石器研究会例会（オンライン）

鹿又喜隆 (2020.10.17) 「国内最大の尖頭器を巡って」第39回宮城旧石器研究会例会（オンライン）

青木要祐ほか (2020.12.26) 「山形県大石田町角二山遺跡 2020年度発掘調査」『第34回東北日本の旧石器文化を語る会予稿集』 pp. 26-35（オンライン）

#### [雑誌論文]

青木要祐・佐々木繁喜（印刷中）「津南町上原 E 遺跡出土黒曜石製石器の原産地分析」『苗場山麓ジオパーク研究集録』第3号

#### [その他]

Kanomata Y. et al. (in press) Chapter \* Obsidian Transportation Across the Tsugaru Strait in the Context of the Late Pleistocene. **Quantifying Stone Age Mobility: Scales and Parameters**. Springer

\*ファイル名は KyodoRpt\_年度\_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt\_2013\_oka1）。

2020（令和2）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2021（令和3）年3月15日

代表者 瀬川 昌久

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 族譜編纂活動における現代中国人の歴史意識の研究 英文) Study on the Historical Consciousness of Chinese in the Compilation of Genealogies			
研究期間	2017（平成29）年度 ～ 2020（令和2）年度（4年間）			
研究領域	（E）紛争と共生をめぐる歴史と政治			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	瀬川昌久	本センター・教授	文化人類学	漢族、東南少数民族
	川口幸大	文学研究科・准教授	文化人類学	広東省の漢族
	西澤治彦	武蔵大学・教授	文化人類学	回族
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]無し		
	外部資金(科研・民間等)	科研費・基盤C「現代中国人の歴史意識に関する研究—族譜編纂活動の分析から」	[小計]	100,0000 円
	合計金額	100,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。)	今日の中国においては、宗族の復活現象と並行して、族譜の編纂活動も活発である。族譜は単なる祖先の系譜の記録ではなく、祖先の業績を称揚し、自らの出自の正統性や優秀性を主張するなどの歴史叙述としての性格も兼ね備えている。それは遠く近代の祖先からの系譜を主張するものでもあり、古代以来の中国の歴史の中に自分の家族や自分自身を位置づけることにもつながっており、自分と国家史とを結びつけたり、過去の時間的深さをイメージしたり、あるいは社会の持続性を実感したりすることが可能である場合があると考えられる。このように、今日なお根強い文化的構築物である族譜を、個人史・家族史レベルでの歴史叙述の1形式として捉え、その存在が中国人の歴史に対する感覚や意識にどのような影響を及ぼしているかについて、族譜の中の具体的な叙述の分析を通じて明らかにして行くことを目的としている。本年度はその最終年度として、その成果を学術書『連続性への希求：族譜を通じた家族の歴史人類学』（瀬川昌久著、風響社）を刊行した。また同著の内容を英語にて書き下ろし、英文の学術書として出版する準備も整えた。			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	本研究は比較的地味な研究課題ではあるが、東北アジア地域において現代社会の中でも根強い持続を見せている文化要素や価値意識について、これまで注目されてこなかった側面から光をあて、長期的なタイムスパンでそれを理解しようとする研究として意義深いものがある。成果として刊行した『連続性への希求：族譜を通じた家族の歴史人類学』は、これまで人類学、歴史学において試みられたことのないほど精緻な族譜の分析であり、歴史人類学における画期的な業績である。			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など	0回	国際会議	0回
	研究組織外参加者（都合）	0人	研究組織外参加者（都合）	0人

研究成果	学会発表（〇）本	論文数（〇）本	図書（〇）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 文化人類学	[内容] 歴史人類学的な視点から新たな族譜の研究方法を提起		
学際性の有無	[ 無 ]	参加した専門分野数：[ 1 ] 分野名称[ 文化人類学 ]		
文理連携性の有無	[ 無 ]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[ 無 ]	[内容]		
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：		
国内連携	連携機関数：0	連携機関名：		
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0	参加学生・ポスドクの所属：		
第三者による評価・ 受賞・報道など	なし			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	前々年度には、本研究課題を実施するための外部資金として、科研費・基盤（C）「現代中国人の歴史意識に関する研究—族譜編纂活動の分析から」が採択された。今年度は、昨年度に引き続き東洋文化研究所所蔵の沙田文献第1冊『沙田W氏総族譜』の詳細な分析を行う作業を実施し、その分析をもとに、最終的な研究成果である学術書『連続性への希求：族譜を通じた家族の歴史人類学』（瀬川昌久著、風響社）を刊行した。共同研究の最終年度内に最終成果の公刊にこぎ着けた。			
最終年度	該当 [ 無 ]			

<b>本共同研究に関わる業績（発表予定含む）</b>
<p>[学会発表]</p> <p>[雑誌論文]</p> <p>[その他] 学術書『連続性への希求：族譜を通じた家族の歴史人類学』（瀬川昌久著、風響社）全574頁。</p>

\*ファイル名は KyodoRpt\_年度\_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に1, 2と記入する（例 KyodoRpt\_2013\_oka1）。